令和７年度
決算の概要

島　　原　　市

SHIMABARA　CITY

資 料 目 次

１　一般会計及び特別会計決算の概要　１P
①　歳入（款別）決算額一覧・グラフ　４P
②　歳出（款別）決算額一覧・グラフ　５P

２　普通会計決算の概要　６P

３　歳入・歳出決算の特徴と主な増減　７P
①　歳入の主な増減　８P
②　歳出の主な増減　１１P
③　歳入（財源・目的別）決算額一覧・グラフ　１４P
④　歳出（性質別）決算額一覧・グラフ　１５P
⑤　歳入(目的別)・歳出(性質別)決算額の推移・グラフ　１６P

４　基金及び地方債の状況（総括）　１７P
①　基金の状況及び残高の推移　１８P
②　地方債の状況及び残高の推移　２０P
③　地方債残高の分析及び合併特例債の発行状況　２２P

５　財政指数等の状況
①　経常収支比率　２４P
②　財政力指数　２５P
③　標準財政規模　２５P
④　健全化判断比率（４指標）　２５P
⑤　資金不足比率　２７P
⑥　主な財政指数の推移　２８P

６　参考資料
○　令和７年度決算カード　３０P
○　市税の状況（増減理由等）　３２P
○　未収金の状況　３３P
○　一部事務組合負担金等の状況　３４P
○　指定管理施設の収支決算状況　３５P
○　ふるさとしまばら応援基金の充当状況　３６P
○　地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況　３８P

１　一般会計及び特別会計決算の概要

（１）一般会計

3 ページ別表のとおり歳入が前年度比 9.6%増の 295 億 6,199 万円、歳出が 9.7%増の 287 億 6,480 万円となり、決算規模は前年度に比べて増額決算となりました。

なお、一般会計決算の概要につきましては 4・5 ページで、詳細につきましては総務省で定める普通会計決算に基づき 6 ページ以降で説明しています。

（２）国民健康保険事業特別会計

3 ページ別表のとおり歳入が前年度比 2.2%増の 64 億 6,209 万円、歳出は 2.8%増の 63 億 992 万円となり、決算規模は前年度に比べて増額決算となりました。

実質収支は 1 億 5,217 万円の黒字で、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 3,024 万円の赤字となりました。また、実質的な黒字要素の基金積立金と赤字要素の基金繰入金を加減した実質単年度収支は 1 億 5,043 万円の黒字となりました。

歳入では、諸収入が 265 万円の減、繰入金が 3,000 万円の減となる一方、県支出金が 9,571 万円の増、国民健康保険税が 2,901 万円の増となりました。

歳出では、医療費適正化事業費が 217 万円の減となる一方、保険給付費が 1 億 856 万円、財政調整基金積立金が 4,614 万円の増となりました。

（３）温泉給湯事業特別会計

3 ページ別表のとおり歳入が前年度比 27.1%減の 8,499 万円、歳出が 30.1%減の 8,142 万円となり、決算規模は前年度に比べて減額決算となりました。

実質収支は 357 万円の黒字で、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 348 万円の黒字となりました。

歳入では、一般会計からの繰入金が 1,900 万円、前年度からの繰越金が 750 万円、温泉使用料が 276 万円の減となるなど、歳入合計は 3,156 万円の減となりました。

歳出では、修繕費が 73 万円の増となる一方、元金償還金が 3,718 万円、消耗品費が 77 万円の減となるなど、歳出合計は、3,504 万円の減となりました。

（４）後期高齢者医療特別会計

3ページ別表のとおり、歳入が前年度比6.8%増の8億4,955万円、歳出は4.3%増の8億1,223万円となり、決算規模は前年度に比べて増額決算となりました。

実質収支は 3,731 万円の黒字で、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は2,056万円の黒字となりました。

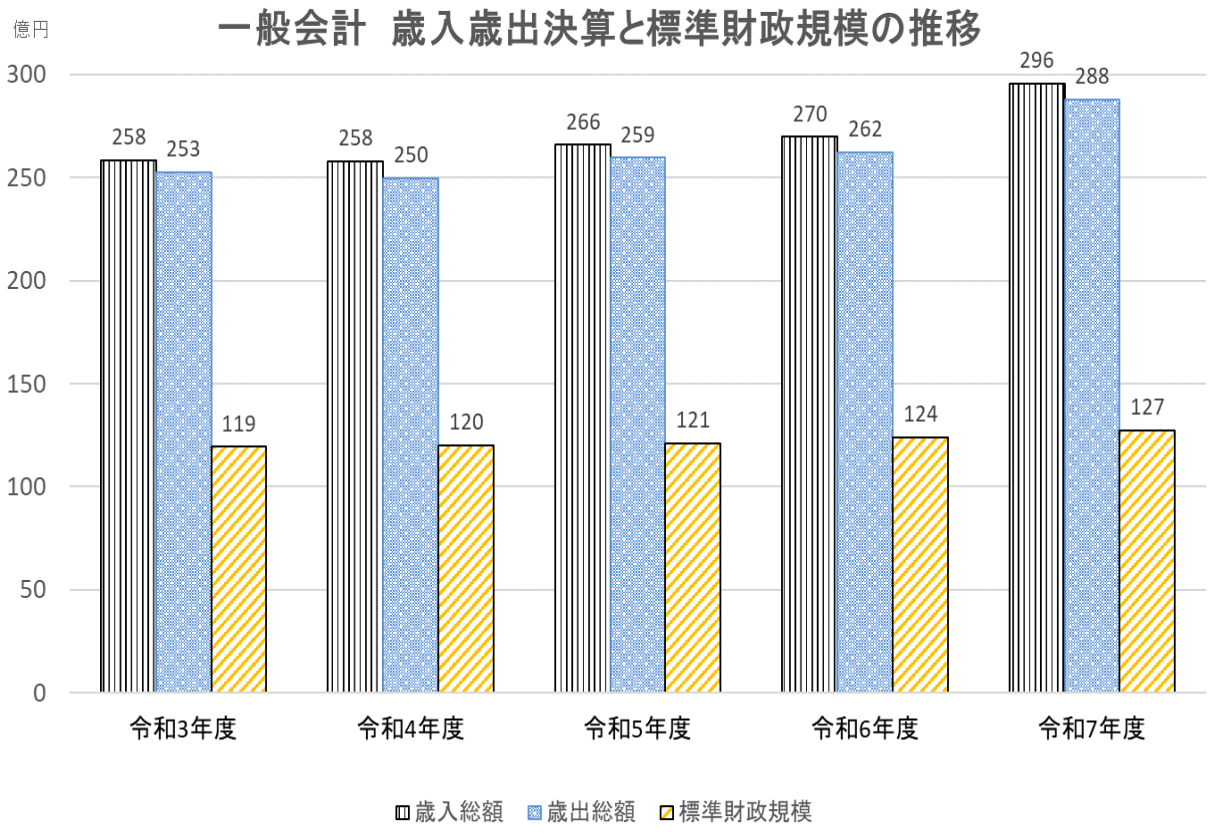
歳入では、後期高齢者医療保険料が4,758万円、繰入金が380万円の増となりました。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が3,134万円の増となりました。

令和７年度一般会計・特別会計決算（総括表）

（単位：千円）

区　　分	歳入決算額 ①	歳出決算額 ②	歳入歳出差引額 ③(①−②)	翌年度へ繰り越すべき財源 ④	実質収支 ⑤(③−④)	前年度実質収支 ⑥	単年度収支 ⑦(⑤−⑥)	実質単年度収支	前年度対比（%） 歳入決算	前年度対比（%） 歳出決算
一　般　会　計	29,561,994	28,764,800	797,194	335,422	461,772	410,777	50,995	15,566	9.6	9.7
特　別　会　計	7,396,627	7,203,579	193,048	0	193,048	199,251	△ 6,203	174,495	2.2	2.4
国民健康保険事業	6,462,090	6,309,921	152,169	0	152,169	182,410	△ 30,241	150,434	2.2	2.8
温泉給湯事業	84,989	81,424	3,565	0	3,565	89	3,476	3,499	△ 27.1	△ 30.1
後期高齢者医療	849,548	812,234	37,314	0	37,314	16,752	20,562	20,562	6.8	4.3
合　　計	36,958,621	35,968,379	990,242	335,422	654,820	610,028	44,792	190,061	8.1	8.1



① 歳入（款別）決算額一覧・グラフ

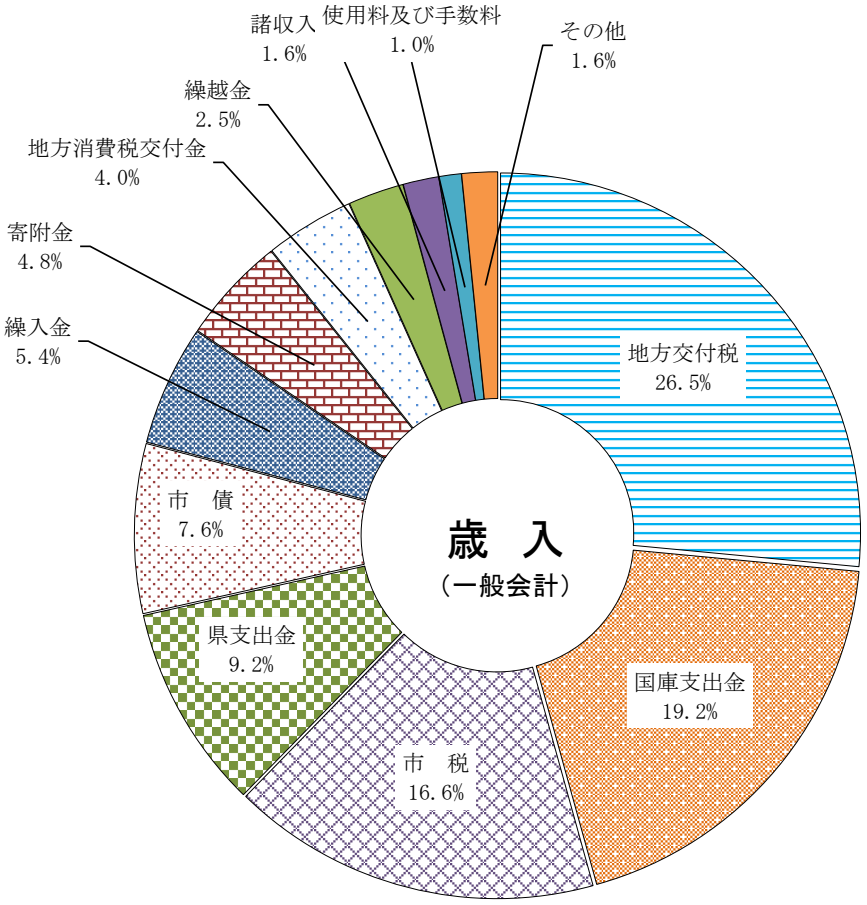
歳 入（一般会計）

【 款　別 】

（単位：千円、％）

款別＼年度	令和7年度 決算 ①	構成比	令和6年度 決算 ②	構成比	増減額 (①－②) ③	増減率 (③／②)
1 款 市 税	4,921,266	16.6	4,655,177	17.3	266,089	5.7
2 款 地方譲与税	172,360	0.6	170,577	0.6	1,783	1.0
3 款 利子割交付金	8,068	0.0	1,992	0.0	6,076	305.0
4 款 配当割交付金	21,573	0.1	22,488	0.1	△ 915	△ 4.1
5 款 株式等譲渡所得割交付金	40,118	0.1	33,772	0.1	6,346	18.8
6 款 法人事業税交付金	72,881	0.2	75,879	0.3	△ 2,998	△ 4.0
7 款 地方消費税交付金	1,190,635	4.0	1,102,529	4.1	88,106	8.0
8 款 環境性能割交付金	14,534	0.0	14,883	0.1	△ 349	△ 2.3
9 款 地方特例交付金	22,504	0.1	179,716	0.7	△ 157,212	△ 87.5
10 款 地方交付税	7,826,556	26.5	7,528,496	27.9	298,060	4.0
11 款 交通安全対策特別交付金	3,680	0.0	3,715	0.0	△ 35	△ 0.9
12 款 分担金及び負担金	47,253	0.2	53,648	0.2	△ 6,395	△ 11.9
13 款 使用料及び手数料	302,873	1.0	301,851	1.1	1,022	0.3
14 款 国庫支出金	5,677,368	19.2	5,576,933	20.7	100,435	1.8
15 款 県支出金	2,704,640	9.2	2,501,062	9.3	203,578	8.1
16 款 財産収入	82,866	0.3	81,725	0.3	1,141	1.4
17 款 寄附金	1,413,065	4.8	1,178,889	4.4	234,176	19.9
18 款 繰入金	1,590,334	5.4	1,128,679	4.2	461,655	40.9
19 款 繰越金	733,788	2.5	634,323	2.3	99,465	15.7
20 款 諸収入	469,432	1.6	388,071	1.4	81,361	21.0
21 款 市 債	2,246,200	7.6	1,332,464	4.9	913,736	68.6
合 計	29,561,994		26,966,869		2,595,125	9.6

（注）比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



②歳出（款別）決算額一覧・グラフ

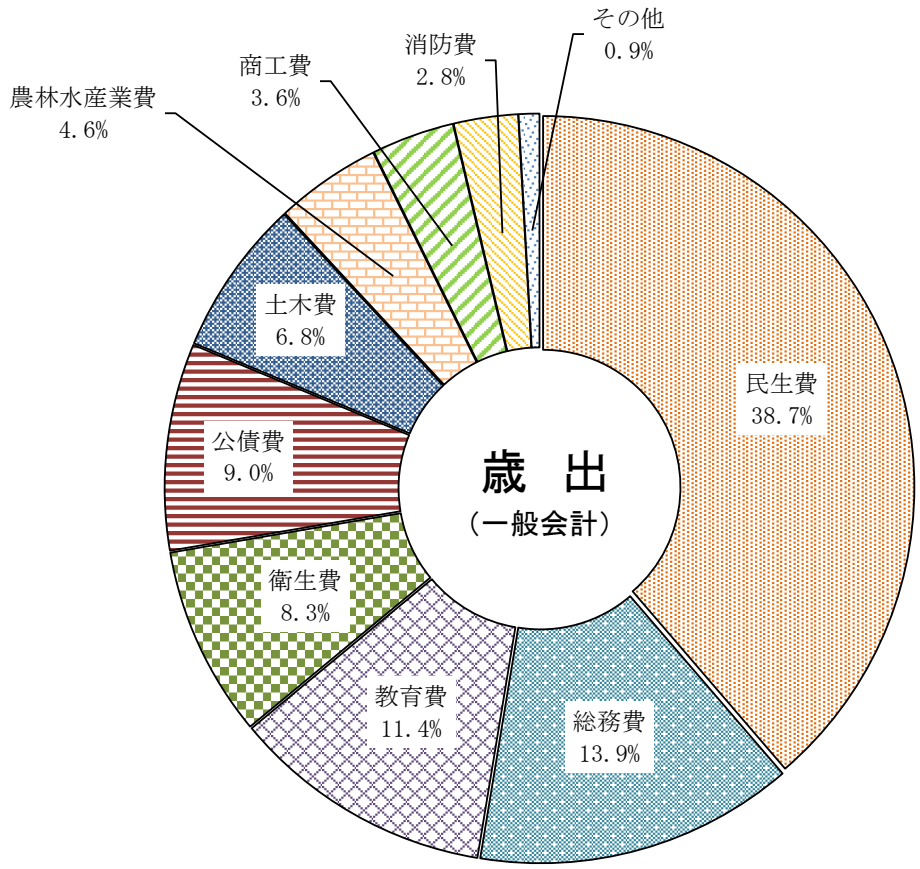
歳 出（一般会計）

【 款　別 】

（単位：千円、％）

款別＼年度	令和7年度 決算 ①	構成比	令和6年度 決算 ②	構成比	増減額 (①－②) ③	増減率 (③／②)
1 款　議会費	211,885	0.7	209,536	0.8	2,349	1.1
2 款　総務費	4,003,986	13.9	3,499,146	13.3	504,840	14.4
3 款　民生費	11,119,902	38.7	10,732,405	40.9	387,497	3.6
4 款　衛生費	2,381,077	8.3	2,358,943	9.0	22,134	0.9
5 款　労働費	13,553	0.0	13,868	0.1	△ 315	△ 2.3
6 款　農林水産業費	1,324,180	4.6	1,139,194	4.4	184,986	16.2
7 款　商工費	1,045,434	3.6	660,688	2.5	384,746	58.2
8 款　土木費	1,951,996	6.8	2,107,282	8.0	△ 155,286	△ 7.4
9 款　消防費	795,841	2.8	639,378	2.4	156,463	24.5
10 款　教育費	3,279,112	11.4	2,308,253	8.8	970,859	42.1
11 款　災害復旧費	60,127	0.2	0	0.0	60,127	皆増
12 款　公債費	2,577,707	9.0	2,564,388	9.8	13,319	0.5
13 款　諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 款　予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合　計	28,764,800		26,233,081		2,531,719	9.7

（注）比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



２　普通会計決算の概要

島原市の歳入及び歳出は、一般会計と特別会計、企業会計に区分して経理していますが、市の財政状況を把握しようとするときは、自治体間で異なる一般会計で処理する事業の範囲を是正し、他市との比較や時系列分析ができるよう、国の基準に基づく全国標準の「普通会計」（統計処理上の会計）と「地方公営事業会計」に置き換えています。

これ以降「普通会計」による決算状況を基に説明を行っています。

●令和７年度決算状況の概要

歳入　　２９５億２，２４４万円
歳出　　２８７億２，５２５万円
形式収支　　７億９，７１９万円

当年度の歳入、歳出それぞれの決算額は上記のとおりです。

当年度においては、島原温水プール新築整備事業や島原城整備事業などの増による普通建設事業の増加、県央県南広域環境組合運営費負担金やプレミアム付商品券発行事業などに係る補助費等の増に伴い、前年度よりも歳入で9.6%増、歳出で9.7%増となりました。

（単位：百万円・%）

区分		令和７年度	令和６年度	比較 増減額	比較 増減率
決算状況	歳入総額 ①	29,522	26,928	2,594	9.6
	歳出総額 ②	28,725	26,194	2,531	9.7
	歳入歳出差引（①－②）③	797	734	63	8.6
	翌年度に繰越すべき財源 ④	335	323	12	3.7
	実質収支 ③－④	462	411	51	12.4
	実質収支比率（%）	3.63	3.32	0.31	9.3
	単年度収支（今年度実質収支－前年度実質収支）	51	△ 42	93	221.4
	実質単年度収支	16	△ 38	54	142.1
基金	基金残高	6,568	7,123	△ 555	△ 7.8
	財政調整基金	1,128	1,164	△ 36	△ 3.1
	市債管理基金	650	900	△ 250	△ 27.8
	その他の基金	4,790	5,059	△ 269	△ 5.3
市債	市債残高	20,711	20,956	△ 245	△ 1.2
	臨時財政対策債等	5,106	5,778	△ 672	△ 11.6
	臨時財政対策債等以外	15,605	15,178	427	2.8
指数関係等	経常収支比率（%）	92.0	95.0	△ 3.0	△ 3.2
	経常的経費（充当一般財源）	11,991	11,970	21	0.2
	経常的収入（一般財源）	13,029	12,602	427	3.4
	財政力指数（3か年平均）	0.41	0.42	△ 0.01	△ 2.4
	基準財政需要額	11,537	11,183	354	3.2
	基準財政収入額	4,666	4,566	100	2.2
	標準財政規模	12,732	12,384	348	2.8
	実質公債費比率（%）	5.6	5.9	△ 0.3	△ 5.1
	将来負担比率（%）	7.5	―	17.5	皆増

■　実質収支

歳入から歳出を差し引いた形式収支は約 8.0 億円、繰越事業の財源を差し引いた実質収支は約 4.6 億円となりました。

（算定式）歳入歳出差引額（形式収支）－翌年度に繰り越すべき財源

■　単年度収支

実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれているため、その影響を控除したものが単年度収支となります。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、約 0.5 億円となりました。

（算定式）当年度の実質収支 － 前年度の実質収支

■　実質単年度収支

単年度収支に実質的な黒字要素を加え、赤字要素を差し引いた額が実質単年度収支です。具体的には、歳出に含まれる黒字要素の財政調整基金積立金と繰上償還金を加算し、歳入に含まれる赤字要素の財政調整基金取崩額を控除した額により算出されます。

当年度の実質単年度収支は、約 0.2 億円となりました。

（算定式）単年度収支＋財調基金積立金＋繰上償還金－財調基金取崩額

3　歳入・歳出決算の特徴と主な増減

●令和７年度決算の特徴

地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す標準財政規模は、普通交付税の代替財源として発行が許可される臨時財政対策債が皆減となる一方、普通交付税の増により前年度よりも 2.8%増の 127.3 億円となりました。

標準財政規模に対する実質収支の割合を示す実質収支比率は、概ね 3～5%程度が望ましいとされています。当年度の実質収支比率は、実質収支の増などにより前年度より 0.31 ポイント上がり 3.63%となりました。

歳入では、分担金及び負担金の減はあるものの繰入金や諸収入などの増に伴い自主財源が前年度比 13.6%増、また、地方特例交付金や法人事業税交付金などの減はあるものの市債や県支出金などの増に伴い依存財源が前年度比 7.9%増となりました。

歳出では、給与改定等に伴う人件費の増、児童手当給付費や不足額給付金など扶助費の増により義務的経費が前年度比 1.6%増、島原温水プール新築整備事業や防災行政無線整備事業などの増により投資的経費が前年度比 42.4%増となりました。その他、県央県南広域環境組合運営費負担金やプレミアム付商品券発行事業等による補助費等の増などにより、その他の経費が前年度比 10.9%増となりました。

① 歳入の主な増減

歳入総額は、前年度比9.6%、25億9,475万円の増となりました。

歳入の主な増減としては、普通交付税などの増に伴い地方交付税が2億9,806万円の増、ふるさとしまばら応援基金などからの繰入金が4億6,166万円の増、島原温水プール新築整備事業などに伴う市債が9億1,374万円の増となりました。

また、市税においては、給与や農業等の所得の増加に伴う個人市民税の増などに伴い2億6,609万円の増となりました。

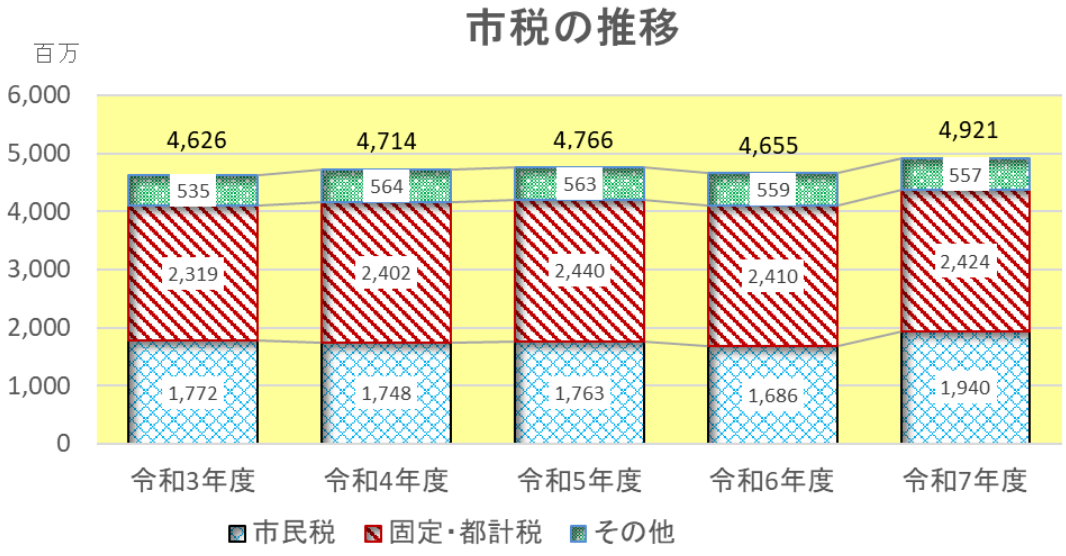
一方、定額減税による個人市民税の減収補填などに伴う地方特例交付金が1億5,721万円の減となりました。

財源別では、14ページのとおり自治体が自らの権限で自主的に収入できる自主財源は全体の約3割(32.3%)相当の95億2,133万円で、残りの約7割(67.7%)は国や県に依存するかたちで調達する依存財源となっています。

なお、歳入（目的別）の主な増減は以下のとおりです。

■ **市税**　　前年度比　⇨　５．７％　　（単位：百万円）

説　　明	決　算　額	増　減
個人市民税	１，６９４	２５５
固定資産税	２，１０２	１２
軽自動車税	２０６	４
都市計画税	３２１	２
たばこ税	３３４	△７



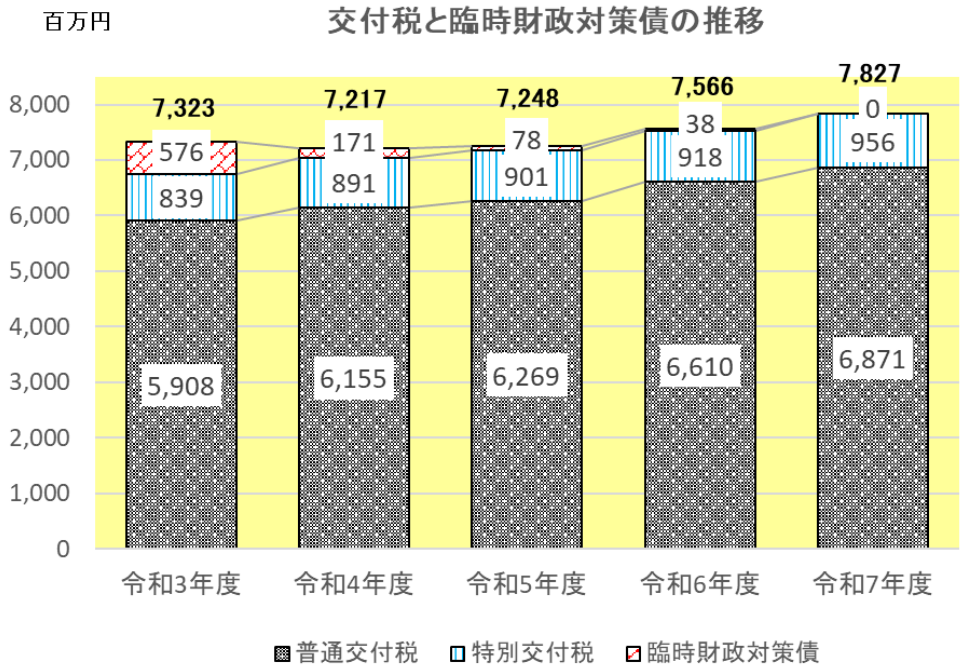
■ **地方特例交付金**　　前年度比　　△８７．５％　　（単位：百万円）

説　　明	決　算　額	増　減
地方特例交付金	２３	△１５７

■ **地方交付税**　　前年度比　　４．０％　　（単位：百万円）

説　　明	決　算　額	増　減
普通交付税	６，８７１	２６０
特別交付税	９５６	３８

※普通交付税は国補正予算に伴い、臨時経済対策費等が追加交付されました。



■ **国庫支出金**　　前年度比　　１．８％　　（単位：百万円）

説　　明	決　算　額	増　減
児童手当負担金	７６０	２３２
物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金	１２３	１２３
学校施設環境改善交付金	１８６	１０４
生活保護費負担金	６２４	８６
障害者自立支援給付費負担金	９６４	３９
新型コロナウイルス予防接種被害給付費負担金	０	△１３３
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	４７９	△３３０

■ **県支出金**　前年度比　 　８．１％　（単位：百万円）

説　　明	決　算　額	増　減
産地生産基盤パワーアップ事業補助金	３１９	２２６
ながさき消費拡大・地元企業応援事業補助金	６０	皆増
公立学校情報機器整備事業費補助金	３９	皆増
長崎県初期投資促進事業費補助金	２７	皆増
農業経営高度化支援事業補助金	０	△９９

■ **寄附金**　前年度比　 　１９．９％　（単位：百万円）

説　　明	決　算　額	増　減
ふるさとしまばら寄附金	１，３９５	３５１
地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）	１５	１１
教育文化振興基金寄附金	１	△９９

■ **繰入金**　前年度比　 　４０．９％　（単位：百万円）

説　　明	決　算　額	増　減
市債管理基金繰入金	２９２	１３３
ふるさとしまばら応援基金繰入金	７３５	１２１
地域振興基金繰入金	８９	８８
島原城整備基金繰入金	０	△３

■ **市債**　前年度比　 　６８．６％　（単位：百万円）

説　　明	決　算　額	増　減
教育債	１，０８０	７１７
消防債	１４４	１１６
土木債	４６９	４７
商工債	３６	皆増
災害復旧債	３０	皆増
臨時財政対策債	０	△３８

※ 教育債の増は、体育施設整備事業や小学校施設整備事業などの増によるもの。

※ 消防債の増は、防災行政無線整備事業や消防防災施設整備事業の増によるもの。

※ 土木債の増は、道路橋りょう整備事業などの増によるもの。

※ 商工債の増は、島原城整備事業の増によるもの。

※ 災害復旧費の増は、現年単独災害復旧事業などの増によるもの。

② 歳出の主な増減

歳出総額は、前年度比9.7%、25億3,135万円の増となりました。

歳出の主な増減としては、無電柱化推進事業や安徳新山線整備事業などの減はあるものの、島原温水プール新築整備事業、産地生産基盤パワーアップ事業、島原城整備事業などの増により普通建設事業が11億9,648万円の増、プレミアム付商品券発行事業や県央県南広域環境組合運営費負担金などの増により補助費等が6億270万円の増となっています。

また、定期予防接種業務委託料などの減はあるものの、ふるさとしまばら寄附金事業に係る事務委託料や広告料、小中学校ICT推進事業のGIGAスクール端末購入費の増に伴う物件費が4億2,650万円の増、職員給与費や会計年度任用職員経費などの人件費が1億5,181万円の増となりました。

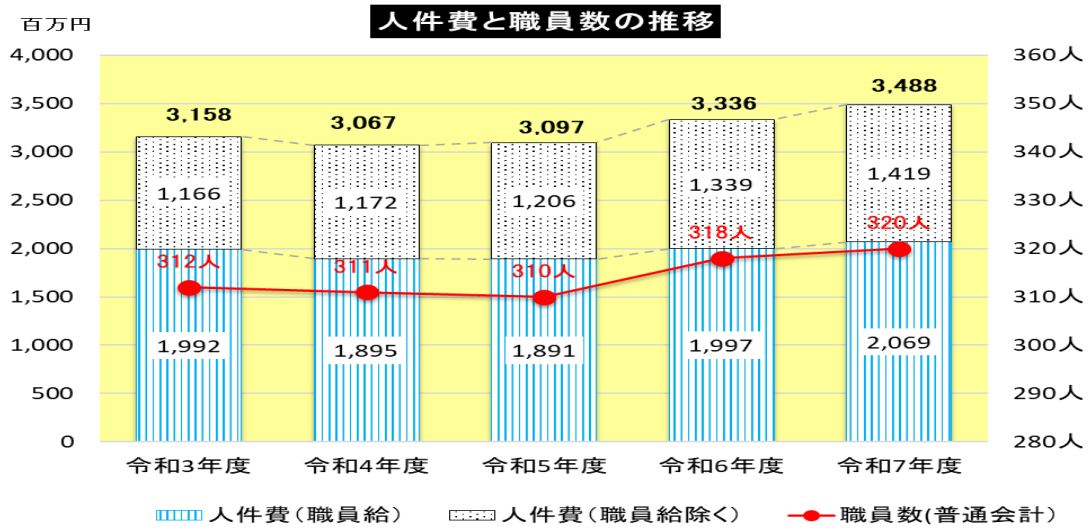
性質別では、義務的経費が2億2,107万円の増、投資的経費が12億5,822万円の増、その他の経費が10億5,207万円の増となっています。構成比でみると義務的経費が3.8ポイント下降し、投資的経費が3.3ポイント上昇、その他の経費が0.5ポイント上昇しました。また、歳出予算全体の性質別割合は、15ページのとおり全体の約半分に当たる47.9%を義務的経費が占め、投資的経費が14.7%、その他の経費が37.4%となりました。

なお、歳出（性質別）の主な増減は以下のとおりです。

性 質 別

■ **人件費**　　前年度比　　４．６％　　（単位：百万円）

説　　明	決　算　額	増　減
職員給	２，０６９	７２
会計年度任用職員(パートタイム分)	４６０	４３



■ **扶助費**　　前年度比 ０．７％　　（単位：百万円）

説　　明	決　算　額	増　減
児童手当給付費	９４３	２３０
不足額給付金	１６２	皆増
子どものための教育・保育給付費	２，６５７	１３２
物価高対応子育て応援手当	１２５	皆増
障害者自立支援訓練等給付費	９００	７３
生活保護費（医療扶助費）	５１３	６０
予防接種健康被害給付費	０	△１３３
物価高騰対策給付金	３	△１７８
定額減税補足給付金	０	△３５３

■ **公債費**　　前年度比 ０．５％　　（単位：百万円）

説　　明	決　算　額	増　減
長期債元金償還金	２，４９０	０
長期債利子償還金	８６	１２

■ **普通建設事業費**　前年度比 ４０．３％　　（単位：百万円）

説　　明	決　算　額	増　減
島原温水プール新築整備事業	１，００４	８９９
産地生産基盤パワーアップ事業補助金	３２３	２３０
島原城整備事業	１３３	１３０
親和町湊広場線整備事業	１８９	１１９
防災行政無線施設整備事業	９６	８６
畜産環境対策総合支援事業費補助金	０	△７７
安徳新山線整備事業	７７	△１４３
無電柱化推進事業	４	△１７４

■ **災害復旧事業費**　前年度比 皆増　　（単位：百万円）

説　　明	決　算　額	増　減
農業用施設災害復旧費	２５	皆増
土木施設災害復旧費	２１	皆増
文教施設災害復旧費	１０	皆増

■ **物件費**　　前年度比　 　１４．０％　　（単位：百万円）

説　　明	決　算　額	増　減
ふるさとしまばら寄附金事業事務委託料	５１６	１２９
小中学校ICT推進事業端末購入費	６９	３９
ふるさとしまばら寄附金事業広告料	１４３	３８
橘りょう定期点検業務委託料	２８	皆増
定期予防接種業務委託料	１２２	△２２

■ **補助費等**　　前年度比　 　１９．６％　　（単位：百万円）

説　　明	決　算　額	増　減
県央県南広域環境組合運営費負担金	１，０３４	１８３
プレミアム付商品券発行事業補助金（第２次）	２４５	皆増
長崎県病院企業団運営事業費負担金	１１３	５４
島原城築城400年記念事業実行委員会補助金	０	△５９

■ **繰出金**　　前年度比　 　０．６％　　（単位：百万円）

説　　明	決　算　額	増　減
後期高齢者医療療養給付費負担金	６７１	２２
島原地域広域圏組合介護保険運営費負担金	９１０	２１
温泉給湯事業特別会計繰出金	３０	１８

■ **積立金**　　前年度比　 　１．２％　　（単位：百万円）

説　　明	決　算　額	増　減
ふるさとしまばら応援基金積立金	７２６	１８２
財政調整基金積立金	２１７	△１８
市債管理基金積立金	４２	△３０
教育文化振興基金積立金	２	△９９

③歳入（財源・目的別）決算額一覧・グラフ

歳 入 （普通会計）

【 財 源 別 】

（単位：千円、％）

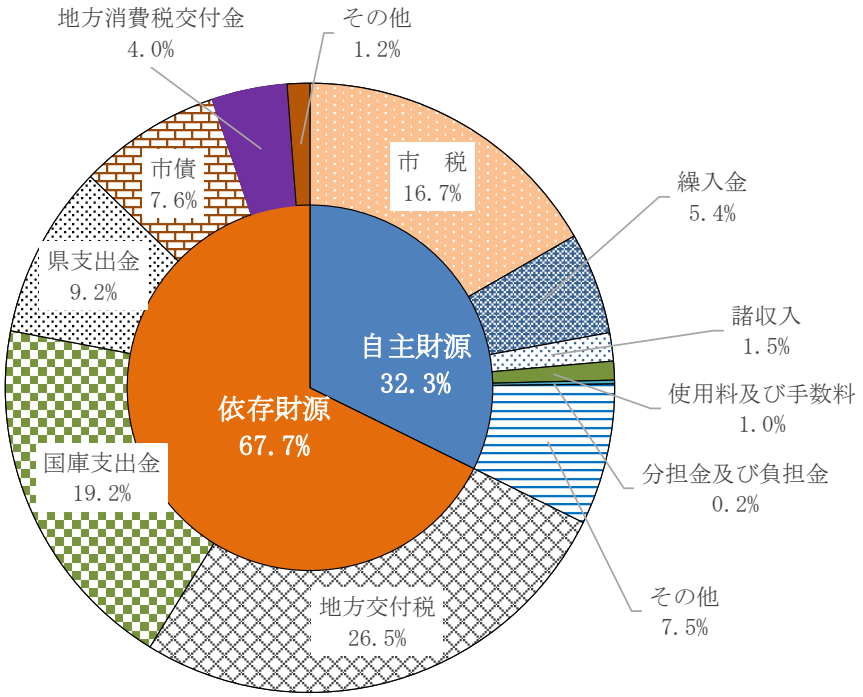
財源別＼年度	令和7年度 決算 ①	構成比	令和6年度 決算 ②	構成比	増減額 (①－②) ③	増減率 (③／②)
自主財源	**9,521,326**	**32.3**	**8,383,183**	**31.1**	**1,138,143**	**13.6**
市　税	4,921,266	16.7	4,655,177	17.3	266,089	5.7
繰入金	1,590,334	5.4	1,128,679	4.2	461,655	40.9
諸収入	429,881	1.5	348,891	1.3	80,990	23.2
使用料及び手数料	302,873	1.0	301,851	1.1	1,022	0.3
分担金及び負担金	47,253	0.2	53,648	0.2	△ 6,395	△ 11.9
その他	2,229,719	7.5	1,894,937	7.0	334,782	17.7
依存財源	**20,001,117**	**67.7**	**18,544,506**	**68.9**	**1,456,611**	**7.9**
地方交付税	7,826,556	26.5	7,528,496	28.0	298,060	4.0
国庫支出金	5,677,368	19.2	5,576,933	20.7	100,435	1.8
県支出金	2,704,640	9.2	2,501,062	9.3	203,578	8.1
市債	2,246,200	7.6	1,332,464	4.9	913,736	68.6
地方消費税交付金	1,190,635	4.0	1,102,529	4.1	88,106	8.0
その他	355,718	1.2	503,022	1.9	△ 147,304	△ 29.3
合　計	**29,522,443**	**－**	**26,927,689**	**－**	**2,594,754**	**9.6**

（注）「普通会計」は総務省が定めた地方財政統計上、統一的に定めた会計区分で地方公営企業会計等に係るもの以外の純計を対象としているため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合があります。
本市の令和７年度決算では、一般会計の歳入決算額と比較して、「後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費負担金」 及び「後期高齢者健康診査受託事業収入」の合算額（39,551千円）が減額となっています。

（注）自主財源の「その他」は、財産収入、寄附金、繰越金の合算額です。

（注）依存財源の「その他」は、地方譲与税及び自動車税環境性能割交付金など８つの交付金の合算額です。

（注）比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



④ 歳出（性質別）決算額一覧・グラフ

歳 出（普通会計）

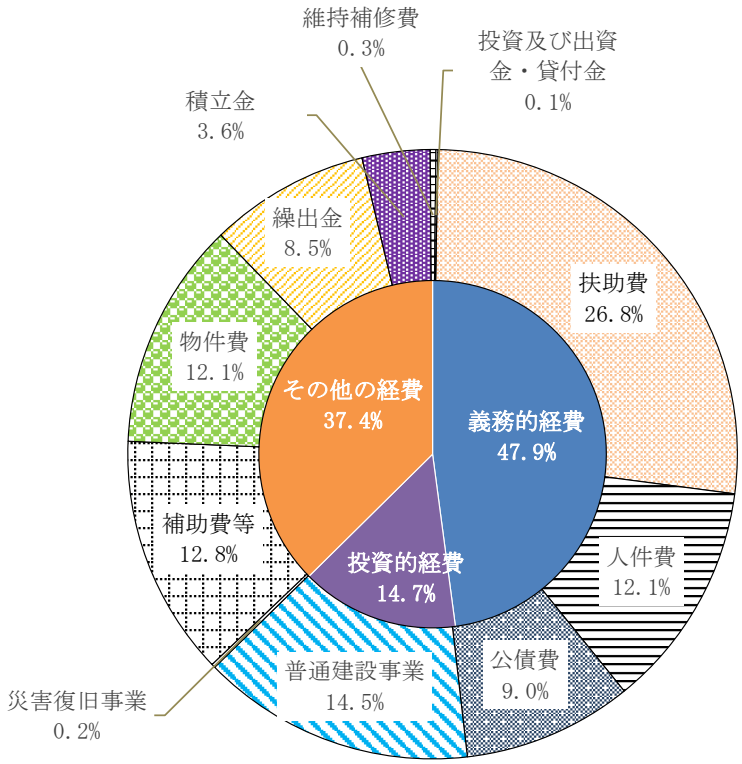
【 性 質 別 】

（単位：千円、％）

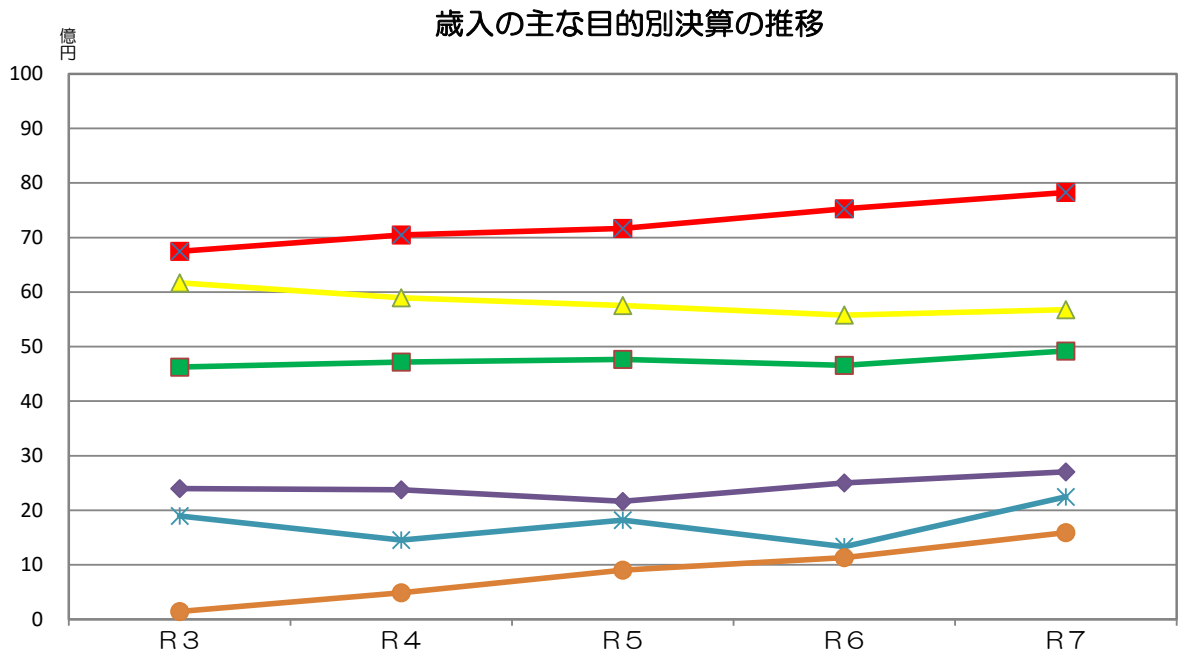
性質別＼年度	令和7年度 決算 ①	構成比	令和6年度 決算 ②	構成比	増減額 (①－②) ③	増減率 (③／②)
義務的経費	**13,759,796**	**47.9**	**13,538,730**	**51.7**	**221,066**	**1.6**
人件費	3,488,130	12.1	3,336,316	12.7	151,814	4.6
うち職員給	2,068,710	7.2	1,997,400	7.6	71,310	3.6
扶助費	7,693,959	26.8	7,638,026	29.2	55,933	0.7
公債費	2,577,707	9.0	2,564,388	9.8	13,319	0.5
投資的経費	**4,228,359**	**14.7**	**2,970,143**	**11.4**	**1,258,216**	**42.4**
普通建設事業費	4,166,619	14.5	2,970,143	11.4	1,196,476	40.3
補助事業費	2,657,340	9.2	2,199,893	8.4	457,447	20.8
単独事業費	1,509,279	5.3	770,250	3.0	739,029	95.9
災害復旧事業費	61,740	0.2	0	0.0	61,740	皆増
その他の経費	**10,737,094**	**37.4**	**9,685,028**	**36.9**	**1,052,066**	**10.9**
物件費	3,465,731	12.1	3,039,228	11.6	426,503	14.0
補助費等	3,676,730	12.8	3,074,026	11.7	602,704	19.6
繰出金	2,429,027	8.5	2,415,054	9.2	13,973	0.6
積立金	1,035,813	3.6	1,023,528	3.9	12,285	1.2
維持補修費	94,793	0.3	98,192	0.4	△ 3,399	△ 3.5
投資及び出資金・貸付金	35,000	0.1	35,000	0.1	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合　計	**28,725,249**	**－**	**26,193,901**	**－**	**2,531,348**	**9.7**

（注）「普通会計」は総務省が定めた地方財政統計上、統一的に定めた会計区分で地方公営企業会計等に係るもの以外の純計を対象としているため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合があります。
本市の令和７年度決算では、一般会計の歳出決算額と比較して「後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費」及び「後期高齢者健康診査業務委託料（法に基づく健康診査分）」の合算額（39,551千円）が減額となっています。

（注）比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

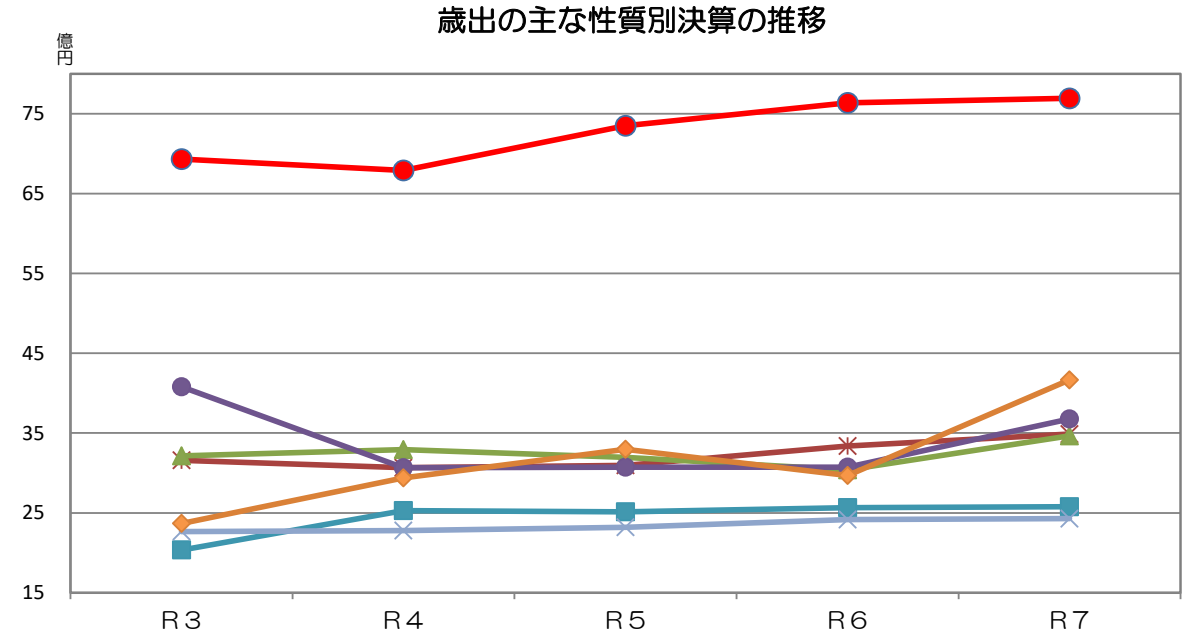


⑤ 歳入・歳出の主な決算額の推移



（単位：千円）

	R３	R４	R５	R６	R７
地方交付税	6,747,114	7,046,321	7,169,914	7,528,496	7,826,556
市　税	4,625,989	4,714,595	4,766,184	4,655,177	4,921,266
国庫支出金	6,170,038	5,896,168	5,752,811	5,576,933	5,677,368
県支出金	2,396,864	2,375,806	2,164,400	2,501,062	2,704,640
市　債	1,896,298	1,450,722	1,818,824	1,332,464	2,246,200
繰入金	144,020	488,713	901,131	1,128,679	1,590,334



（単位：千円）

	R３	R４	R５	R６	R７
扶助費	6,931,191	6,789,818	7,348,000	7,638,026	7,693,959
人件費	3,157,816	3,066,826	3,096,772	3,336,316	3,488,130
物件費	3,213,015	3,291,285	3,196,551	3,039,228	3,465,731
補助費等	4,080,257	3,066,301	3,072,755	3,074,026	3,676,730
公債費	2,034,708	2,528,608	2,513,766	2,564,388	2,577,707
繰出金	2,266,476	2,278,098	2,318,478	2,415,054	2,429,027
普通建設事業費	2,367,460	2,939,007	3,296,264	2,970,143	4,166,619

４　基金及び地方債の状況（総括）

（１）基　金

一般会計基金の残高は、前年度よりも５億５千５百万円（7.8%）減の65億６千８百万円となりました。

また、市民一人当たり残高は16万円となり、前年度よりも１万円の減となりました。

主な増減として、年度中の基金運用益４千３百万円や令和６年度の決算剰余金など２億７千７百万円、寄附金７億１千５百万円など計10億３千５百万円を積み立てる一方、ふるさとしまばら応援基金活用事業や浄化槽整備事業への充当や財源不足を補うため特定目的基金などから計15億９千万円を取り崩しました。

なお、基金残高の詳細につきましては、18・19ページをご参照ください。

（２）市　債

一般会計の市債残高は、前年度よりも２億４千４百万円（1.2%）減の207億１千１百万円となりました。

また、市民一人当たり残高は50万７千円となり、前年度よりも３千円の増となりました。

市債残高が減となったのは、年度中の償還額が24億９千万円に対して、借入額が22億４千６百万円と償還額が借入額を上回ったことによるものです。

市債の発行額や残高を見る場合、臨時財政対策債（全額措置）や合併特例債（7割措置）、過疎対策事業債（7割措置）など交付税措置率の高いものがどの程度含まれているかを理解することが大切です。

本市の場合、残高の中に臨時財政対策債や減税補てん債など交付税で全額措置されるものが約３割含まれており、これらを除いた残高は約156億円となります。

さらにこの156億円の中にも、交付税措置率の高いものが含まれているため、これらを除いた市の実負担額は残高の３割から４割程度と見込まれます。

なお、合併特例債の発行につきましては、令和７年度末までの発行総額が115億５千２百万円となり、同年度をもって発行が終了しました。

なお、市債残高の詳細につきましては、20～23ページをご参照ください。

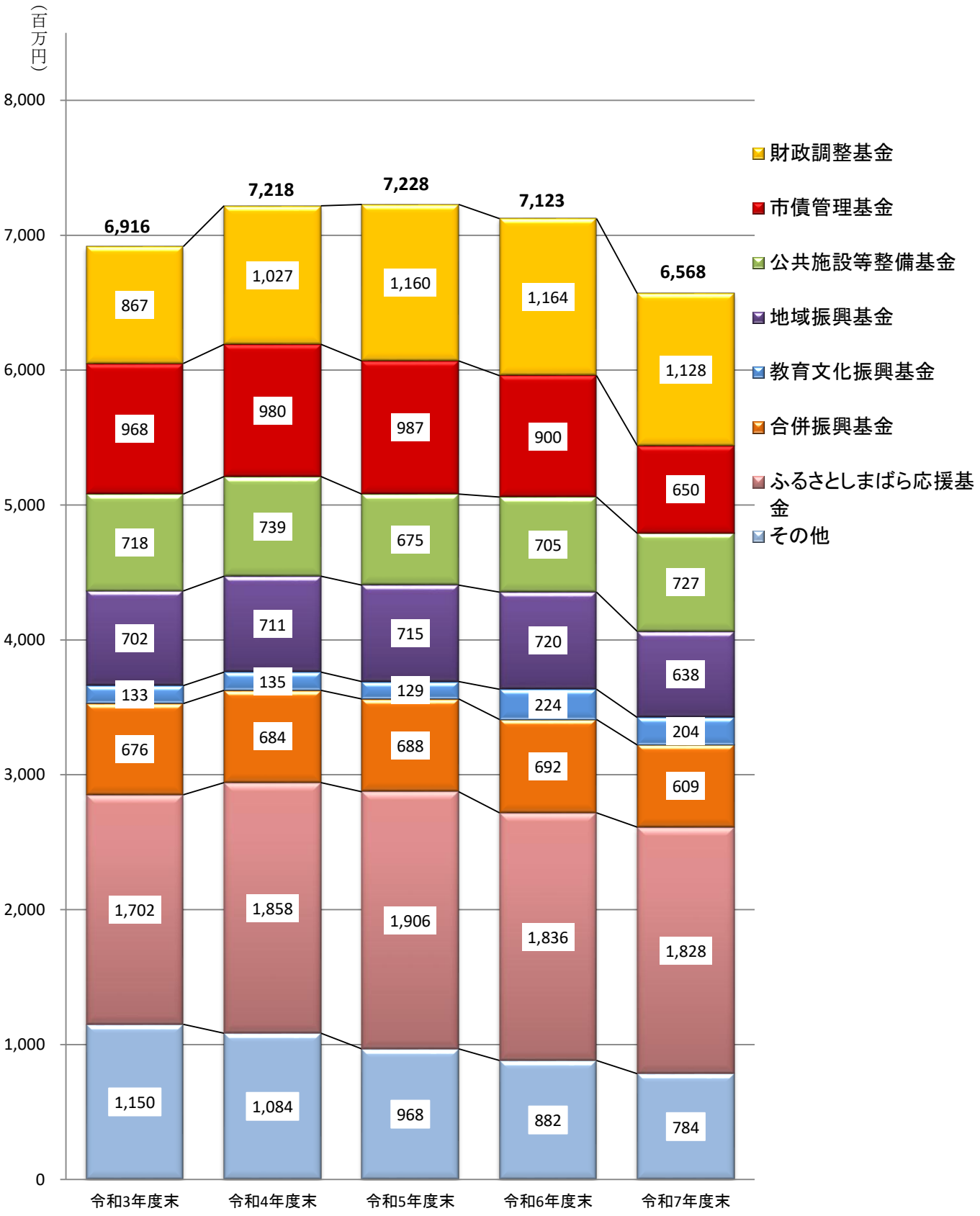
① 基金の状況及び残高の推移

基金の状況

（単位：千円）

区分			令和6年度末 現在高 A	令和7年度中の増減 積立額 B	令和7年度中の増減 取崩額等 C	令和7年度末 現在高 D(A+B-C)	増減額 D-A
積立基金	一般会計	財政調整基金	1,163,875	216,571	252,000	1,128,446	△ 35,429
		市債管理基金	900,017	42,344	292,000	650,361	△ 249,656
		公共施設等整備基金	705,199	21,331	0	726,530	21,331
		地域振興基金	720,301	6,161	88,705	637,757	△ 82,544
		教育文化振興基金	223,819	2,148	21,604	204,363	△ 19,456
		合併振興基金	692,346	5,092	88,000	609,438	△ 82,908
		ふるさとしまばら応援基金	1,836,005	726,331	734,737	1,827,599	△ 8,406
		その他の基金	881,231	15,835	113,288	783,778	△ 97,453
		ふるさとづくり基金	197,488	1,550	0	199,038	1,550
		北村西望賞基金	20,766	154	154	20,766	0
		図書館等図書整備基金	58,984	632	432	59,184	200
		スポーツ振興基金	96,790	1,710	3,152	95,348	△ 1,442
		浄化槽整備事業基金	297,745	2,188	98,386	201,547	△ 96,198
		島原城整備基金	152,213	1,120	0	153,333	1,120
		安全安心基金	52,670	386	3,817	49,239	△ 3,431
		森林環境譲与税基金	4,575	8,095	7,347	5,323	748
		小計 ①	7,122,793	1,035,813	1,590,334	6,568,272	△ 554,521
		（市民1人当たり）	（171,200円）	0	0	（160,700円）	（△ 10,500円）
	特別会計	国民健康保険財政調整基金	603,064	180,675	0	783,739	180,675
		温泉給湯事業基金	2,729	23	0	2,752	23
		小計 ②	605,793	180,698	0	786,491	180,698
	合計 ③（①+②）		7,728,586	1,216,511	1,590,334	7,354,763	△ 373,823
定額運用基金	土地開発基金		503,532	1,385	0	504,917	1,385
	奨学金貸付基金		210,640	273	2,400	208,513	△ 2,127
	長崎県証紙購買基金		2,000	0	2,000	0	△ 2,000
	合計 ④		716,172	1,658	4,400	713,430	△ 2,742
総合計 ③+④			8,444,758	1,218,169	1,594,734	8,068,193	△ 376,565

基金残高の推移


（百万円）
8,000
7,000
6,000
5,000
4,000
3,000
2,000
1,000
0
令和3年度末
令和4年度末
令和5年度末
令和6年度末
令和7年度末
6,916
7,218
7,228
7,123
6,568
867
1,027
1,160
1,164
1,128
968
980
987
900
650
718
739
675
705
727
702
711
715
720
638
133
135
129
224
204
676
684
688
692
609
1,702
1,858
1,906
1,836
1,828
1,150
1,084
968
882
784
財政調整基金
市債管理基金
公共施設等整備基金
地域振興基金
教育文化振興基金
合併振興基金
ふるさとしまばら応援基金
その他

② 地方債の状況及び残高の推移

地方債の状況

（単位：千円）

区　　分	令和6年度末 現在高 A	令和7年度中の増減 借入額 B	令和7年度中の増減 償還額 C	令和7年度末 現在高 D(A+B−C)	増減額 D−A
一般会計　①	20,955,528	2,246,200	2,490,447	20,711,281	△ 244,247
（市民1人当たり）	（503,700円）			（506,800円）	（ 3,100円）
臨時財政対策債等（全額交付税措置あり）	5,777,616	0	671,730	5,105,886	△ 671,730
臨時財政対策債等以外	15,177,912	2,246,200	1,818,717	15,605,395	427,483
特別会計　②	44,585	0	44,585	0	△ 44,585
温泉給湯事業債	44,585	0	44,585	0	△ 44,585
小　　計　③(①＋②)	21,000,113	2,246,200	2,535,032	20,711,281	△ 288,832
公営企業(水道事業)会計　④	6,125,478	240,000	241,125	6,124,353	△ 1,125
合　　計　③＋④	27,125,591	2,486,200	2,776,157	26,835,634	△ 289,957

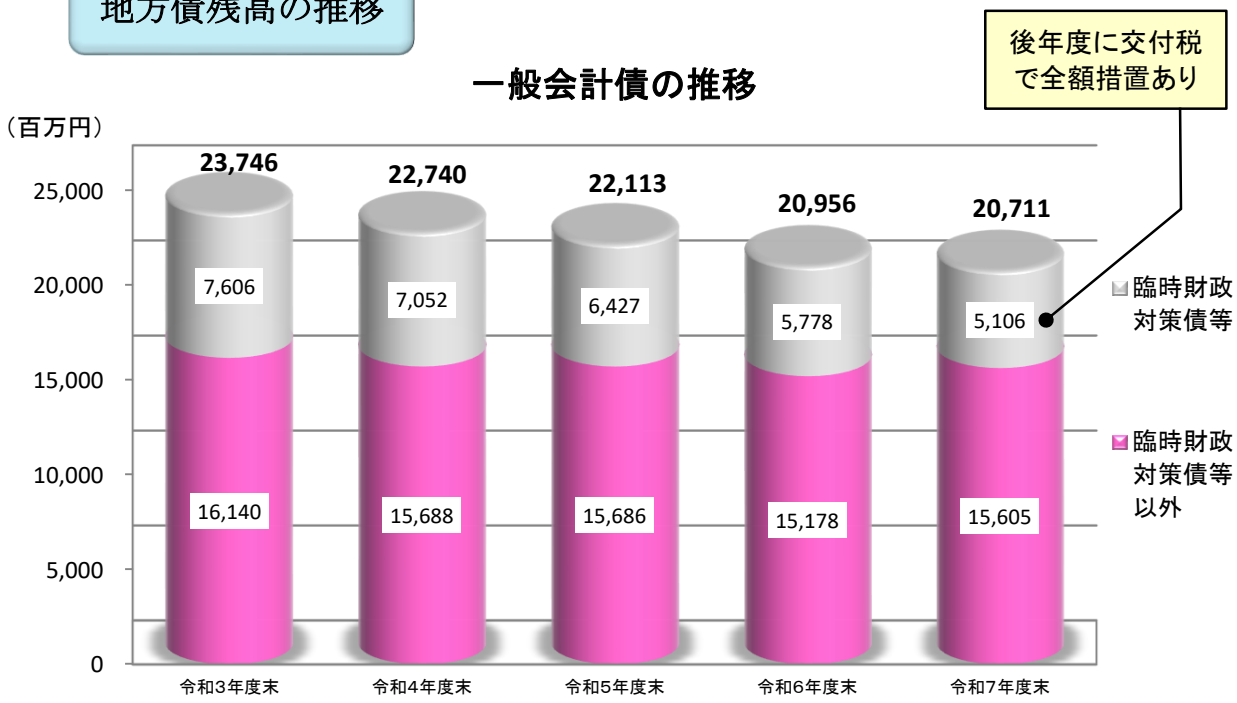
地方債の種類別状況

（単位：千円）

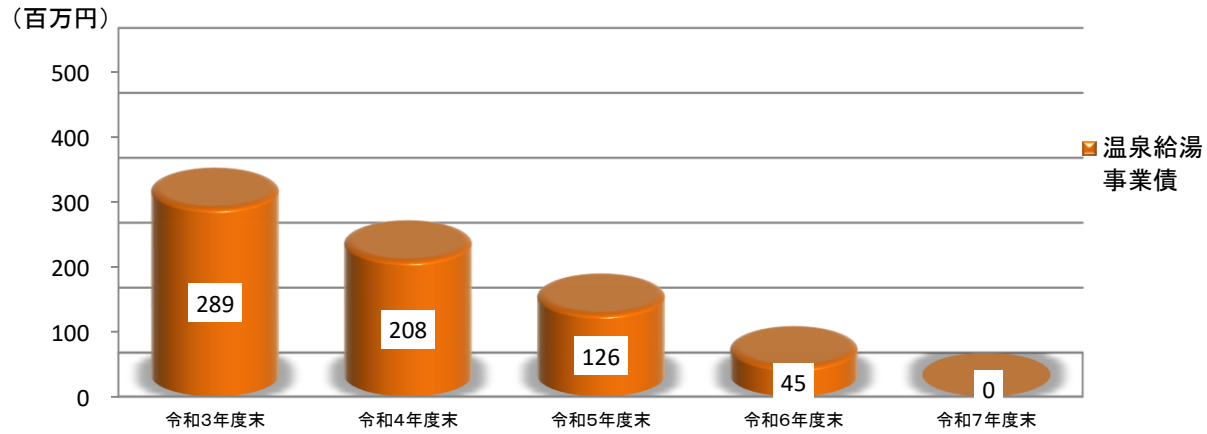
種　類	令和６年度末現在高	令和７年度中の発行額	令和７年度元利償還額 元金	利子	計	差引現在高	借入先別内訳 財政融資資金 旧郵政公社資金	その他
公共事業等債	1,016,660	449,000	44,091	7,495	51,586	1,421,569	1,421,569	0
公営住宅建設事業債	975,592	54,100	114,705	13,021	127,726	914,987	592,071	322,916
災害復旧事業債	2,444,403	29,800	516,953	217	517,170	1,957,250	1,957,250	0
全国防災事業債	481,121	0	29,750	2,798	32,548	451,371	0	451,371
教育・福祉施設等整備事業債	650,179	5,700	55,675	3,258	58,933	600,204	600,204	0
一般単独事業債	4,733,122	1,235,200	641,752	25,800	667,552	5,326,570	0	5,326,570
合併特例債	4,042,232	1,003,100	565,838	22,528	588,366	4,479,494	0	4,538,994
地方道路等整備事業債	20,817	0	11,649	240	11,889	9,168	0	9,168
緊急防災・減災事業債	99,023	145,000	9,853	451	10,304	234,170	0	234,170
その他	571,050	87,100	54,412	2,581	56,993	603,738	0	544,238
過疎対策事業債	4,058,530	469,500	359,952	15,866	375,818	4,168,078	4,168,078	0
辺地対策事業債	840	0	840	1	841	0	0	0
財源対策債	185,943	0	17,116	1,367	18,483	168,827	168,827	0
減税補填債	7,219	0	4,951	2	4,953	2,268	2,268	0
臨時財政対策債	5,770,397	0	666,779	12,393	679,172	5,103,618	3,573,345	1,530,273
その他の市債等	631,522	2,900	37,883	4,006	41,889	596,539	354,006	242,533
合計	20,955,528	2,246,200	2,490,447	86,224	2,576,671	20,711,281	12,837,618	7,873,663

地方債残高の推移

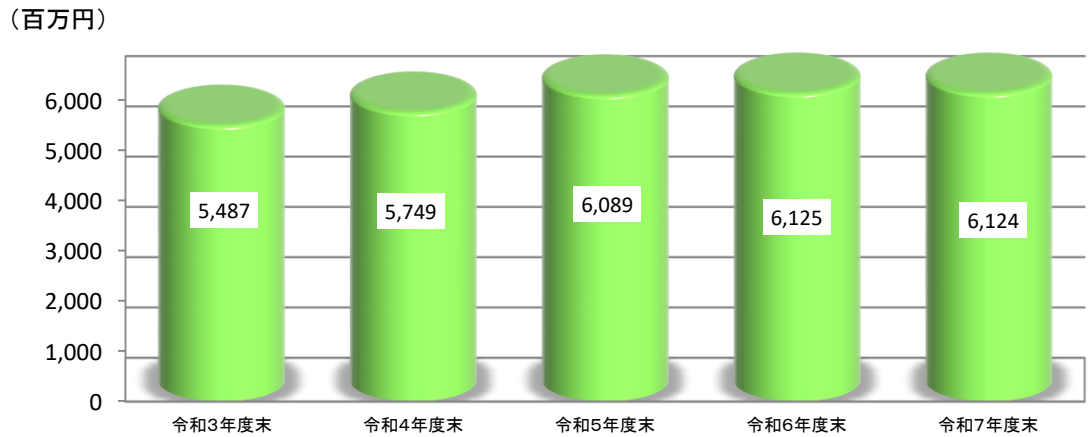
一般会計債の推移



特別会計債の推移

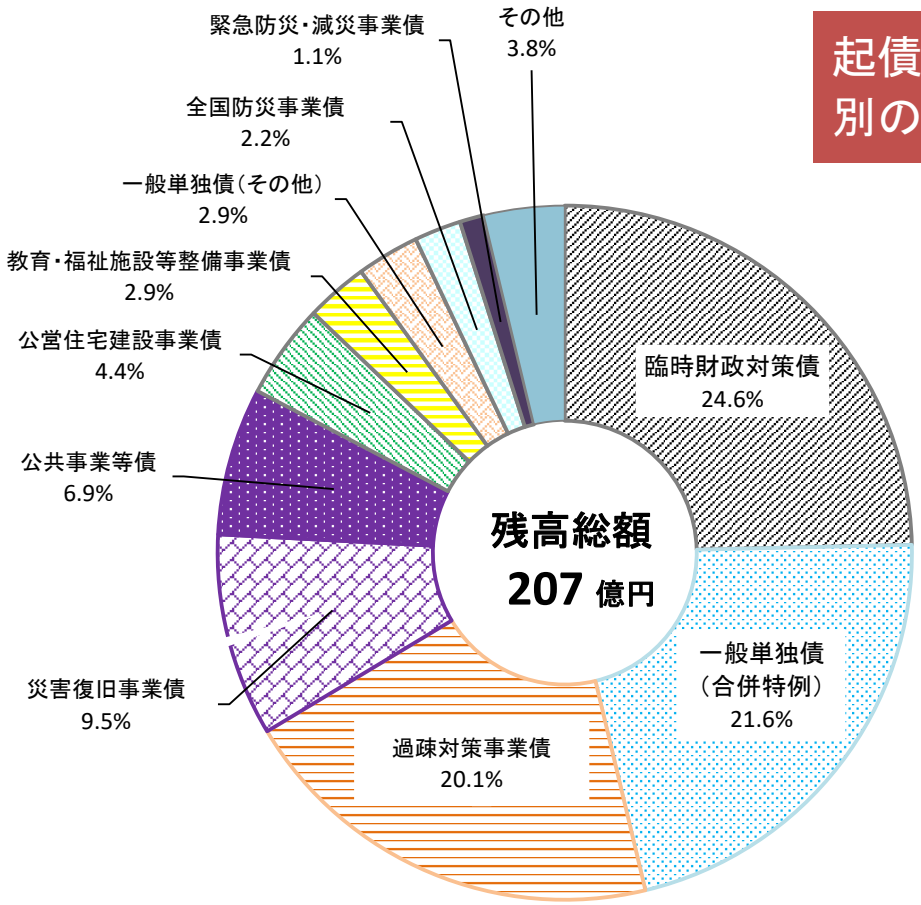


公営企業債（簡易水道債含）の推移

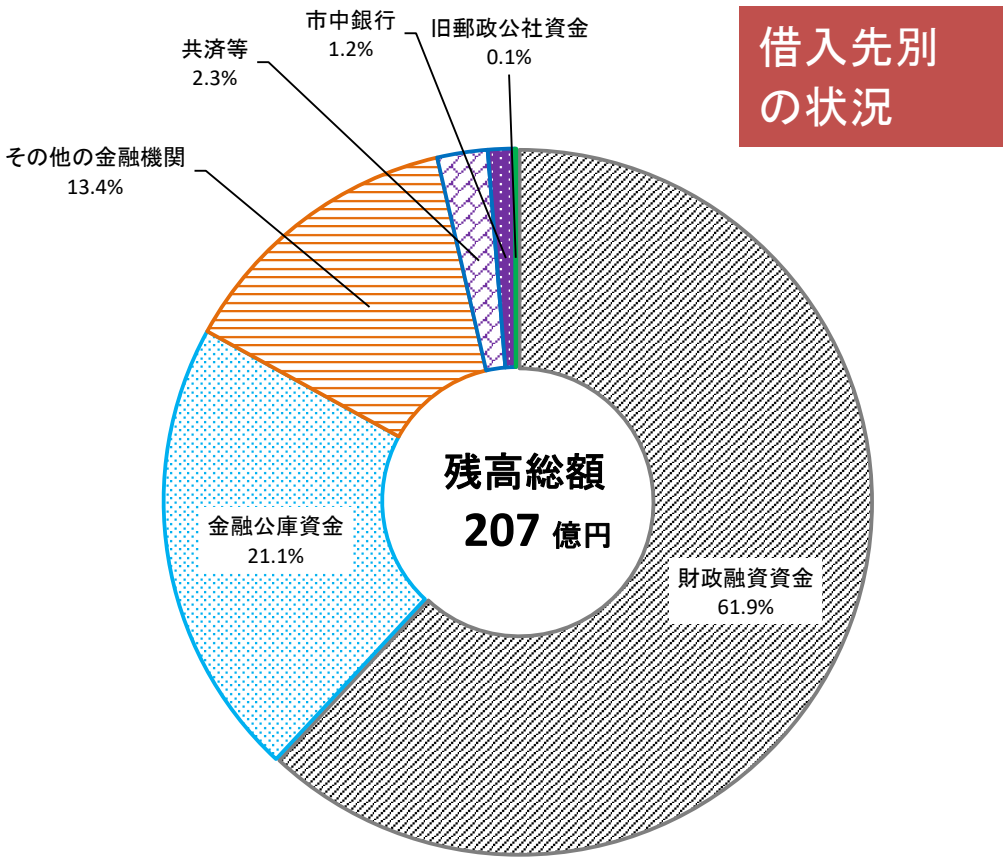


③ 地方債残高の分析及び合併特例債の発行状況

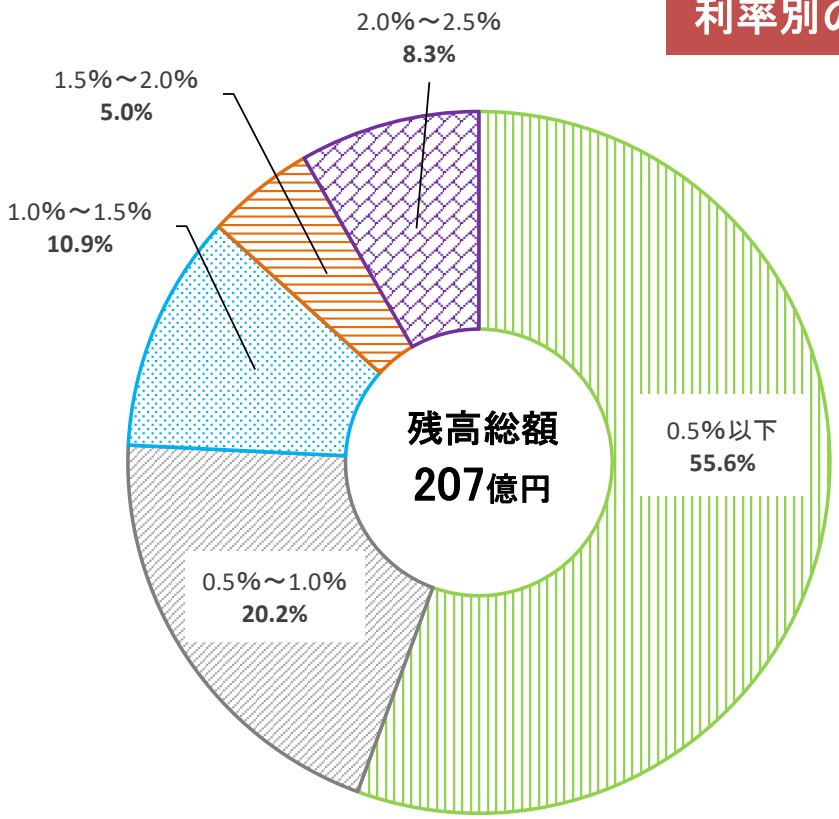
起債メニュー別の状況



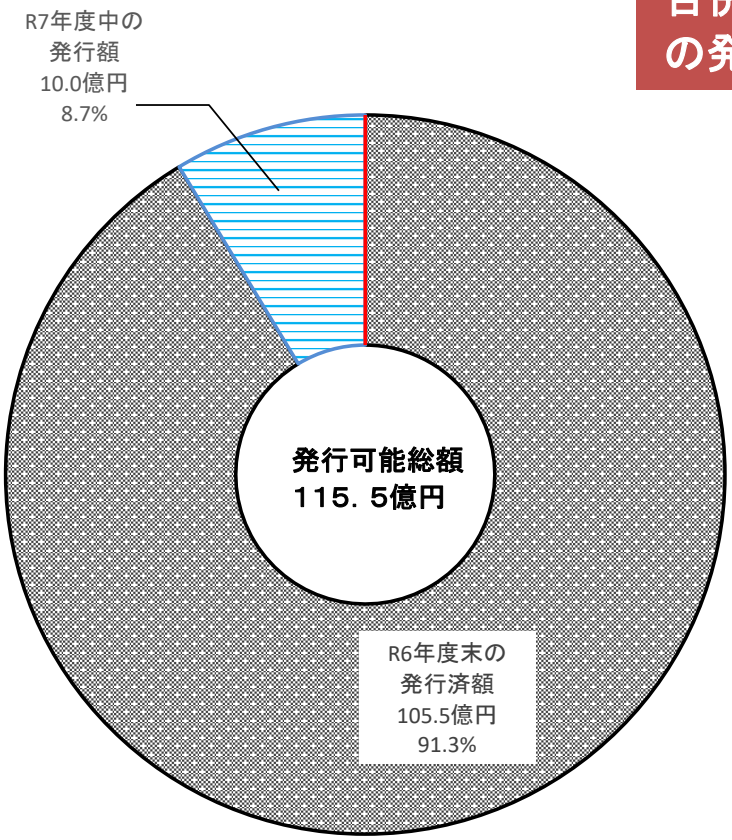
借入先別の状況



利率別の状況



合併特例債の発行状況



５　財政指数等の状況

①　経常収支比率

財政構造の弾力性を示すもので、市税や地方交付税など毎年経常的に収入される使途制限のない一般財源が、人件費や扶助費、公債費など毎年固定的に支出される経常的歳出にどの程度充当されているかを示す比率で、低いほど弾力性が大きいことを表します。

当年度の経常収支比率は92.0%で、前年度よりも３ポイント下降しました。

この要因は、一般財源が充当された経常経費（比率算定上の分子）が増加したものの、経常一般財源（比率算定上の分母）の増加率が大きかったことによるものです。

なお、経常経費が増加した主な科目は、人件費や扶助費等などで、経常一般財源が増加した主な科目は、地方税や地方交付税などです。

算定式の分子及び分母の詳細につきましては、下記のとおりです。

■　分子（経常経費充当一般財源の内訳）　（千円）

	区　分	令和7年度	対前年度比
経常経費充当一般財源	人件費	3,038,366	102,885
	物件費	1,411,345	△ 76,156
	維持補修費	60,651	1,233
	扶助費	1,982,143	178,621
	補助費等	1,200,546	△ 221,982
	公債費	2,433,826	△ 8,684
	積立金	0	0
	投資及び出資金・貸付金	0	0
	繰出金	1,864,156	44,661
	合計	11,991,033	20,578

（X）

■　分母（経常一般財源等の内訳）　（千円）

	区　分	令和7年度	対前年度比
経常一般財源等	地方税	4,599,820	264,294
	地方交付税	6,870,895	260,456
	地方譲与税	172,360	1,783
	利子割交付金	8,068	6,076
	配当割交付金	21,573	△ 915
	株式等譲渡所得割交付金	40,118	6,346
	地方消費税交付金	1,190,635	88,106
	軽油引取税・旧自動車取得税交付金	0	0
	自動車税環境性能割交付金	14,534	△ 349
	法人事業税交付金	72,881	△ 2,998
	地方特例交付金	22,504	△ 157,212
	交通安全対策特別交付金	3,680	△ 35
	使用料	9,555	△ 23
	手数料	0	0
	財産収入	0	0
	諸収入	2,346	△ 213
	計	13,028,969	465,316
	臨時財政対策債	0	△ 37,964
	計	0	△ 37,964
総　計		13,028,969	427,352

（Y）

★ **経常収支比率**　＝　（X）／（Y）　＝　92.0%

② 財政力指数

財政力を示す指標として用いられるもので、基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値です。

過去３か年の平均値で示され「１」に近いほど財源に余裕があることを表します。

当年度の財政力指数は、0.41 で前年度より 0.01 ポイント下降しました。

③ 標準財政規模

その地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模をいい、標準的な行政活動を行うために必要な経常的一般財源の総量を示すものです。

当年度は、臨時財政対策債発行可能額は皆減となりましたが、標準税収入額等と普通交付税が増となったため、結果として約 3 億 5 千万円の増となりました。

また、標準財政規模は、財政分析や財政運営の指標算出に利用される重要な数値となっています。

（算定式） 標準税収入額等 ＋ 普通交付税額 ＋ 臨時財政対策債発行可能額

※標準財政規模＝（58億6,093万1千円）+（68億7,089万5千円）+（0円）

＝ 127億 3,182万6千円

④ 健全化判断比率

■ 実質赤字比率・連結実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等での赤字の有無と、その標準財政規模に対する割合を表します。

連結実質赤字比率は、特別会計を含む全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の合計の標準財政規模に対する割合を表します。

これらの比率は、財政状況の悪化の度合いを表し、プラス表示は赤字、マイナス表示は黒字を表します。

（実質赤字比率算定式） 一般会計等の実質赤字／標準財政規模 × 100%

※当年度の実質赤字比率 ＝（－4 億 6,177 万 2 千円）／（127 億 3,182 万 6 千円）

当年度の実質赤字比率は、実質収支が黒字であるため、該当ありません。

（連結実質赤字比率算定式） 全会計の実質赤字総額／標準財政規模 × 100%

※当年度の実質赤字比率 ＝（－6 億 3,771 万 7 千円）／（127 億 3,182 万 6 千円）

当年度の連結実質赤字比率は、水道事業会計では資金不足が生じておりますが、その他の特別会計を含む会計で実質収支が黒字であるため、該当ありません。

■　**実質公債費比率**

一般会計等が負担する借入金の元利償還金及びこれに準ずる償還金の標準財政規模に対する割合で、3か年の平均値で表されます。すなわち、借入金等の償還額及びこれに準ずる償還金の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示したもので、数値が小さければ借入金が少ないことを示します。

当年度の実質公債費比率は5.6%で前年度よりも0.3ポイント下降しました。
改善した主な要因は、新庁舎整備事業に係る地方債の償還が本格化し元利償還金が増加した一方で、措置される普通交付税額の増加などにより、分子が減少したことによるものです。

なお、この比率が 18%以上となった場合には、地方債の発行に際して国の許可が必要となり、早期健全化基準の 25%以上となった場合には、一般単独事業に係る地方債が制限されます。

また、財政再生基準の 35%以上になった場合には、公共事業等についても発行が制限されることになります。

〔当年度の算定式〕

(25億7,667万2千円＋1億1,912万6千円)－(2億3,482万円＋18億9,812万円)

（地方債元利償還金＋準元利償還金）－（特定財源＋地方債償還の交付税措置額）

（標準財政規模）－（地方債償還の交付税措置額）

（127億3,182万6千円）－（18億9,812万円）

〔3か年の平均〕

R5年度比率（6.07%）＋ R6年度比率（5.71%）＋R7年度比率（5.20%）

3

■　**将来負担比率**

一般会計や特別会計、企業会計及び一部事務組合などを含めた現時点で想定される将来の負担総額が、標準財政規模の何倍に当たるかを指標化したもので、早期健全化基準は350%とされています。

当年度の将来負担比率は7.5%で前年度よりも17.5ポイント上昇しました。

上昇した主な要因は、県央県南広域環境組合のごみ処理施設建設工事にかかる組合負担等見込額の増などにより将来負担額が増加したことによるものです。

〔当年度の算定式〕

(279億4,727万2千円）－（74億43万3千円＋16億6,586万5千円＋180億6,122万円）

（将来負担額）－（充当可能基金額＋特財見込額＋地方債残高等の交付税措置見込額）

（標準財政規模）－（地方債償還に係る交付税措置額）

（127億3,182万6千円）－（18億9,812万円）

⑤　資金不足比率

一般会計等の実質赤字にあたる公営企業会計における資金不足額について、公営企業の事業規模に対する比率で表したもので、公営企業における資金不足の状況を表したものです。経営状態の悪化の度合いを示す指標とも言えます。

比率のマイナスは資金不足がないこと、プラスは資金不足があることを示します。

本市では水道事業会計及び温泉給湯事業会計の２つの公営企業会計がありますが、水道事業会計においては、維持管理費や人件費の増など、費用が料金収益を上回ったため、資金不足が生じ、当年度の資金不足比率は2.2%となりました。

また、温泉給湯事業会計については、資金不足が発生しておりません。

なお、資金不足比率については、経営健全化基準が２０％と規定されておりますので、本市の場合、基準を下回っております。

〔水道事業会計の資金不足率の計算式〕

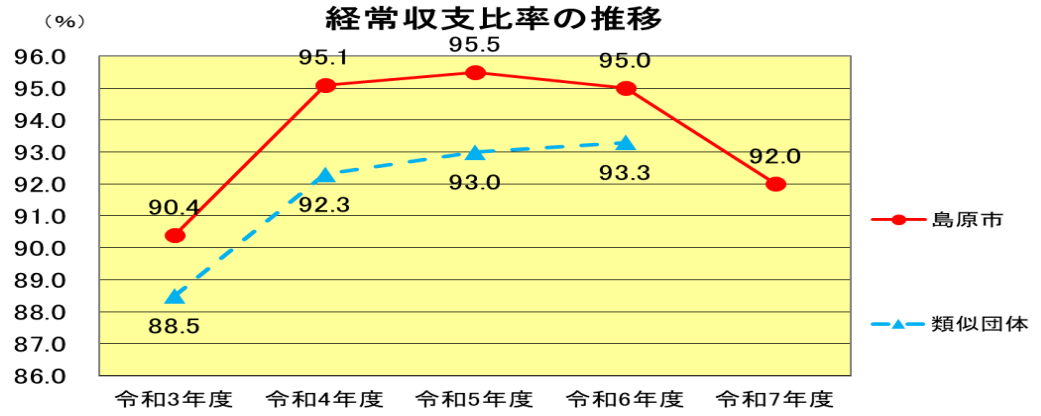
（資金不足比率算定式）　資金の不足額 ／ 事業の規模

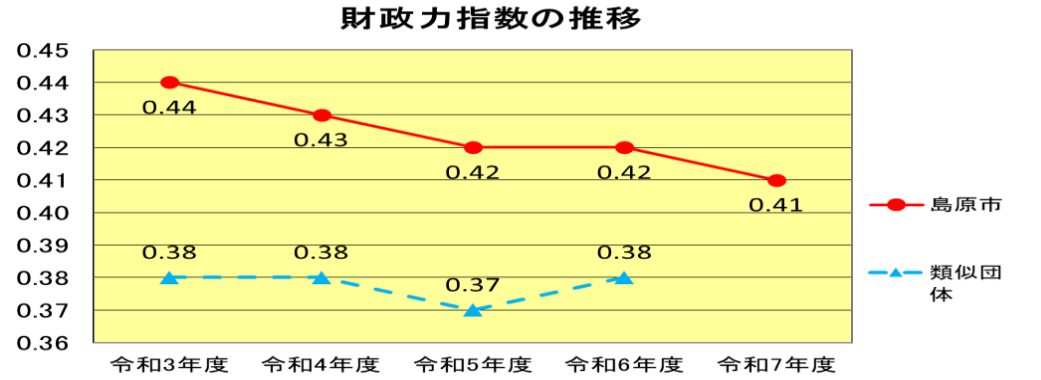
※当年度の資金不足比率算定式　＝　（1,610 万 3 千円）／（7 億 1,567 万 2 千円）

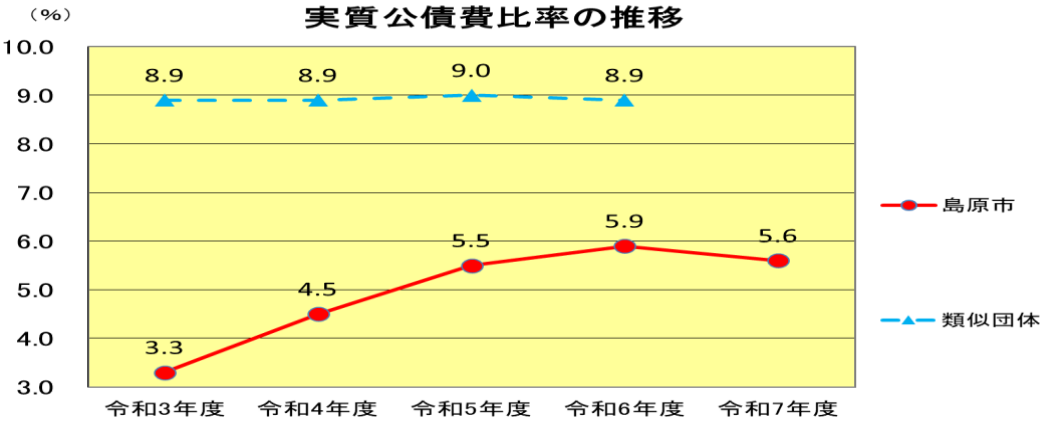
⑥ 主な財政指数の推移

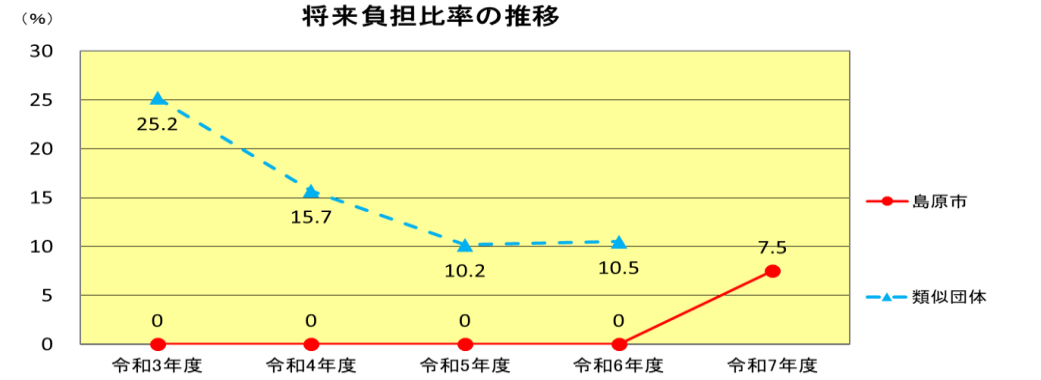
○ 類似団体とは、市町村の態様を決定する要素のうちで最もその度合いが強く、しかも容易、かつ客観的に把握できる「人口」と「産業構造」により設定された類型により分別した団体。

○ 類似団体の令和７年度の指数は、全国集計ができていないため表示していません。









参考資料

令和7年度決算状況

都道府県名	長崎県	コード番号	422037	市町村類型	Ⅰ－1
		ふりがな市町名	しまばら島原市	7年度交付税種地区分	種地Ⅰ－2

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口（人）
国調	R7年	40,445 人	㎢	人/㎢	
	R2年	43,338 人	82.96	487.5	17,176
	27年	45,436 人			18,413
	増減率	△ 6.7 % △ 4.6 %	市町村の沿革（合併状況）		
住民基本台帳人口	R8.1.1	41,396 人	昭和15年4月1日 市政施行 島原町（大正13年4月1日 島原町・島原村・湊町 合併）、安中村、杉谷村 合併 昭和30年4月1日 三会村編入合併		
	R7.1.1	42,044 人	平成18年1月1日 有明町編入合併		

産業構造	区分	第1次	第2次	第3次
就業人口	R2年	人 2,977	人 3,839	人 13,827
	国調	% 14.4	% 18.6	% 67.0
	27年	人 3,214	人 4,203	人 13,869
	国調	% 15.1	% 19.7	% 65.2

区分		令和7年度	令和6年度
		千円	千円
1	歳入総額 A	29,522,443	26,927,689
2	歳出総額 B	28,725,249	26,193,901
3	歳入歳出差引額 A−B C	797,194	733,788
4	翌年度に繰り越すべき財源 D	335,422	323,011
5	実質収支 C−D E	ア 461,772	ア 410,777
	実質収支比率	3.63%	3.32%
6	単年度収支 F	アーイ 50,995	アーイ △ 42,404
7	積立金 G	216,571	234,270
8	繰上償還金 H		
9	積立金とりくずし額 I	252,000	230,000
10	実質単年度収支 F+G+H−I J	15,566	△ 38,134
	収益事業収入額		
	徴税費率	% 5.2%	% 4.5%

区分	指標等		指定団体等の状況
基準財政需要額	千円 11,536,740		・財政再建
基準財政収入額	千円 4,665,845		・不交付
標準財政規模	千円 12,731,826		・低開発
財政力指数	0.41		・農工
経常収支比率	※（ 92.0 ） % 92.0		・産炭
公債費比率	− %		・法適過疎 ○
債務負担行為を含む公債費比率	% −		・県単過疎
起債制限比率	% −		・離島（全域・一部）
積立金現在高	千円 6,568,272		・辺地（全域・一部）
内訳 財調基金	1,128,446		・半島地域 ○
内訳 減債基金	650,361		・テクノ
内訳 その他	4,789,465		事務の共同処理の状況
地方債現在高	千円 20,711,281		・消防 ○
債務負担行為額	千円 323,366		・ごみ処理 ○
＜財政健全化指標＞			・し尿処理
実質赤字比率	% ―		・介護保険 ○
連結実質赤字比率	―		・小学校関係
実質公債費比率	5.6		・中学校関係
将来負担比率	7.5		・山林関係
			・火葬場
			・税務事務
			・その他（電算事務） ○
			・その他（交通災害共済） ○
			・その他（後期高齢者） ○

一般職員等（普通会計）

区分	職員数 A	給料月額 B	一人当り支給月額 B/A
	人	千円	円
一般職員	313	105,035	335,574
技能労務職員	1	*	*
教育公務員	6	2,682	446,998
消防職員			
臨時職員			
合計	320	107,986	337,456

特別職員

区分	改定実施年月日	給料(報酬)月額
		千円
市町長	H28.12.18	877
副市町長	H28.12.18	709
教育長	H28.12.18	626
議会議長	H10.4.1	454（1人）
議会副議長	H10.4.1	380（1人）
議会議員	H10.4.1	359（17人）

公営事業等の状況

事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額
		千円	千円			千円	千円
水道事業	(有)・無	△ 17,358	76,233	中央卸売市場事業	有・無		
病院事業	有・無			駐車場事業	有・無		
観光施設事業	有・(無)	26	30,000	交通災害共済事業	有・無		
下水道事業	有・無			老人保健事業	有・無		
国民健康保険事業	有・(無)	152,169	559,015	電気事業	有・無		
介護保険（保険勘定）	有・無			後期高齢者医療事業	有・(無)	37,314	216,399
〃（介護サービス勘定）	有・無			宅地造成事業	有・無		
	有・無			簡易水道事業	有・無		

※「経常収支比率」欄の上段（ ）は、減税補てん債及び臨時財政対策債を計算式の分母から除いた比率

令和7年度決算状況

都道府県名	長崎県	市町名	島 原 市	類型	Ⅰ－1

歳入

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等
	千円	%	%	千円
地方税	4,921,266	16.7	5.7	4,921,266
地方譲与税	172,360	0.6	1.0	172,360
利子割交付金	8,068	0.0	305.0	8,068
配当割交付金	21,573	0.1	△ 4.1	21,573
株式等譲渡所得割交付金	40,118	0.1	18.8	40,118
地方消費税交付金	1,190,635	4.0	8.0	1,190,635
ゴルフ場利用税交付金				
特別地方消費税交付金				
軽油・自動車交付金				
環境性能割交付金	14,534	0.0	△ 2.3	14,534
法人事業税交付金	72,881	0.2	△ 4.0	72,881
地方交付税	7,826,556	26.6	4.0	7,826,556
内訳 普通	6,870,895	23.4	3.9	6,870,895
内訳 特別	955,661	3.2	4.1	955,661
地方特例交付金	22,504	0.1	△ 87.5	22,504
小計（一般財源）	14,290,495	48.4	3.7	14,290,495
交通安全交付金	3,680	0.0	△ 0.9	3,680
分担金・負担金	47,253	0.2	△ 11.9	
使用料	234,887	0.8	0.9	9,555
手数料	67,986	0.2	△ 1.7	
国庫支出金	5,677,368	19.2	1.8	551,922
国有提供交付金				
都道府県支出金	2,704,640	9.2	8.1	83,439
財産収入	82,866	0.3	1.4	24,505
寄附金	1,413,065	4.8	19.9	
繰入金	1,590,334	5.4	40.9	544,000
繰越金	733,788	2.4	15.7	570,005
諸収入	429,881	1.5	23.2	79,173
地方債	2,246,200	7.6	68.6	
合計	29,522,443	100.0	9.6	16,156,774

性質別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常収支比率
	千円	%	%	千円	%
人件費	3,488,130	12.1	4.6	3,195,311	23.3
うち 職員給	2,068,710	7.2	3.6	1,948,580	15.0
物件費	3,465,731	12.1	14.0	1,761,275	10.8
維持補修費	94,793	0.3	△ 3.5	69,151	0.5
扶助費	7,693,959	26.8	0.7	2,150,114	15.2
補助費等	3,676,730	12.8	19.6	2,945,585	9.2
公債費	2,577,707	9.0	0.5	2,439,886	18.7
内訳 元利償還金	2,576,672	9.0	0.5	2,438,851	18.7
内訳 一時借入金利子	1,035	0.0	904.9	1,035	
積立金	1,035,813	3.6	1.2	265,938	
投出資金・貸付金	35,000	0.1	0.0	0	
繰出金	2,429,027	8.5	0.6	1,984,413	14.3
前年度繰上充用金					
小計	24,496,890	85.3	5.5	14,811,673	92.0
投資的経費	4,228,359	14.7	42.4	547,907	
うち人件費	86,893	0.3	73.0	86,893	
普通建設事業費	4,166,619	14.5	40.3	533,060	
内訳 補助	2,657,340	9.3	20.8	302,701	
内訳 単独	1,509,279	5.2	95.9	230,359	
災害復旧事業費	61,740	0.2	皆増	14,847	
失業対策事業費					
合計	28,725,249	100.0	9.7	15,359,580	

経常一般財源（歳入） 千円 13,028,969

経常一般財源（歳出） 千円 11,991,033

市町村税

区分	決算額	構成比	増減率	基準税額×100／75	超過課税分収入済額
	千円	%	%	千円	千円
普通税	4,582,423	93.1	6.1	4,534,529	38,507
市町村民税	1,940,044	39.4	15.1	1,883,444	38,507
内訳 個人分	1,694,276	34.4	17.7	1,691,709	
内訳 法人分	245,768	5.0	△ 0.1	191,735	38,507
固定資産税	2,102,399	42.7	0.6	2,111,594	
内訳 純固定	2,093,422	42.5	0.6	2,102,617	
内訳 交付金	8,977	0.2	△ 1.8	8,977	
軽自動車税	205,630	4.2	2.2	204,736	
市町村たばこ税	334,350	6.8	△ 1.9	334,755	
鉱産税					
特別土地保有税					
法定外普通税					
目的税	338,843	6.9	0.6	0	
内訳 入湯税	17,397	0.4	1.8		
内訳 事業所税					
内訳 都市計画税	321,446	6.5	0.6		
内訳 水利利益税					
法定外目的税					
旧法による税					
合計	4,921,266	100.0	5.7	4,534,529	38,507
国民健康保険税	1,182,860		2.5		

目的別歳出

区分	決算額	構成比	増減率
	千円	%	
議会費	210,169	0.7	0.8
総務費	3,887,008	13.5	12.6
民生費	11,189,687	39.0	4.1
衛生費	2,777,821	9.7	0.6
労働費	13,553	0.0	△ 2.3
農林水産業費	1,318,273	4.6	16.2
商工費	1,052,020	3.7	58.0
土木費	1,560,052	5.4	△ 8.1
消防費	799,557	2.8	24.9
教育費	3,277,662	11.4	42.3
災害復旧費	61,740	0.2	皆増
公債費	2,577,707	9.0	0.5
諸支出金			
前年度繰上充用金	－	－	－
合計	28,725,249	100.0	9.7

適用税率の状況

市町村民税	個人分	均等割	円 3,000	市町村民税	法人分	均等割	① 50 千円	⑥ 400 千円	
							② 120 千円	⑦ 410 千円	
		所得割	標準税率に対する比率 1.0				③ 130 千円	⑧ 1,750 千円	
							④ 150 千円	⑨ 3,000 千円	
							⑤ 160 千円	千円	
						法人税割	8.4 ／ 100		

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
	%	%	%
市町村民税	99.1	21.7	95.9
固定資産税	99.0	10.7	94.4
市町村税の計	99.1	14.3	95.2
国民健康保険税	96.0	14.0	84.4

令和7年度決算における市税の状況

◇令和7年度決算額は、前年度に対し、調定額252,763千円（5.14%）の増、収入済額266,089千円（5.72%）の増となった。
収納率は95.21%で、前年度比0.52ポイントの上昇となった。

【 単位　調定額・収入済額：千円、率：％ 】

区　分		令和７年度 A	令和６年度 B	増減額 A-B	増減率	増減の主な理由
個人市民税	調定額	1,771,923	1,521,697	250,226	16.44	・納税義務者数は、令和６年度20,135人に対して令和7年度は95人増の20,230人となった。 ・令和６年中の所得金額は、給与、農業、営業、その他の所得区分において前年より増加した。 ・令和６年度の定額減税の終了に伴い、調定額が前年度より増加した。
	収入済額	1,694,276	1,439,468	254,808	17.70	
	収納率	95.62	94.60	—	1.02	
法人市民税	調定額	250,620	251,257	△ 637	△ 0.25	・納税義務者数は、令和６年度1,080人に対して令和７年度は23人増の1,103人となった。 ・法人税割は、全般的に減少。
	収入済額	245,768	246,090	△ 322	△ 0.13	
	収納率	98.06	97.94	—	0.12	
市民税　計	調定額	2,022,543	1,772,954	249,589	14.08	
	収入済額	1,940,044	1,685,558	254,486	15.10	
	収納率	95.92	95.07	—	0.85	
固定資産税	調定額	2,226,114	2,221,460	4,654	0.21	・土地については、地価の下落が継続している中で、下落修正措置を行ったため減となった。 ・家屋については、新増築家屋の評価額の増加により増となった。 ・償却資産については、新規設備投資の減少により減となった。 ・土地 △5,605千円、償却資産△2,225千円の減、家屋 22,124千円の増となっており、現年課税分調定額で14,128千円の増となった。
	収入済額	2,102,399	2,090,766	11,633	0.56	
	収納率	94.44	94.12	—	0.32	
都市計画税	調定額	352,606	351,620	986	0.28	・土地については、地価の下落が継続している中で、下落修正措置を行ったため減となった。 ・家屋については、新増築家屋の評価額の増加により増となった。 ・土地 △942千円の減、家屋 3,307千円の増となっており、現年課税分調定額で2,365千円の増となった。
	収入済額	321,446	319,651	1,795	0.56	
	収納率	91.16	90.91	—	0.25	
固定・都計　計	調定額	2,578,720	2,573,080	5,640	0.22	
	収入済額	2,423,845	2,410,417	13,428	0.56	
	収納率	93.99	93.68	—	0.31	
軽自動車税	調定額	215,945	212,134	3,811	1.80	・種別割において、軽四輪乗用車自家用車の税率が低い車両台数が減少し、一方で税率が高い車両台数の増加が顕著であったことにより増となった。 【前年度当初課税比較】 ※Ｈ２６以前登録（税率　７，２００円）→７６０減 ※Ｈ２７以降登録（税率１０，８００円）→７２３増 ※重課　（税率１２，９００円）→１２３増 ※環境性能割の課税台数　→１１９増
	収入済額	205,630	201,178	4,452	2.21	
	収納率	95.22	94.84	—	0.38	
たばこ税	調定額	334,350	340,928	△ 6,578	△ 1.93	・購入数の減
	収入済額	334,350	340,928	△ 6,578	△ 1.93	818,677本の減
	収納率	100.00	100.00	—	0.00	約1.6%減
入　湯　税	調定額	17,397	17,096	301	1.76	・利用者数の増
	収入済額	17,397	17,096	301	1.76	1,959人の増
	収納率	100.00	100.00	—	0.00	約1.6%増
合計	調定額	5,168,955	4,916,192	252,763	5.14	
	収入済額	4,921,266	4,655,177	266,089	5.72	
	収納率	95.21	94.69	—	0.52	

令和７年度決算に基づく未収金の状況

（単位：千円）

会計区分等	種別	調定額			収入済額			不納欠損額			未収額	未収額の対前年度増減額（本年度−前年度）	公債権・私債権の別		債権回収
		過年度分	現年度分	計	過年度分	現年度分	計	過年度分	現年度分	計			公債権	私債権	強制徴収の可否
一般会計	市税	235,768	4,933,187	5,168,955	33,705	4,887,561	4,921,266	14,905	1,613	16,518	231,171	△ 3,180	○		可
	保育料	307	28,972	29,279	179	28,772	28,951	0	0	0	328	21	○		可
	災害援護資金貸付金	9,099	0	9,099	445	0	445	0	0	0	8,654	△ 445		○	否
	生活安定再建資金貸付金	57,709	0	57,709	1,303	0	1,303	0	0	0	56,406	△ 1,303		○	否
	コミニティ・プラント施設使用料	319	6,191	6,510	92	6,179	6,271	0	0	0	239	△ 80	○		否
	住宅使用料等（公営住宅、駐車場、電柱等）	4,206	188,122	192,328	825	188,122	188,947	0	0	0	3,381	△ 825		○	否
	屋外広告物手数料	0	1,050	1,050	0	1,050	1,050	0	0	0	0	0		○	否
	市営墓地管理料	50	1,607	1,657	7	1,546	1,553	0	0	0	104	54		○	否
	市有地貸付収入	310	3,516	3,826	0	3,516	3,516	0	0	0	310	0		○	否
	雑入	41,114	4,834	45,948	1,925	2,319	4,244	325	0	325	41,379	1,134			
	うち福祉扶助費等返還金	32,626	4,834	37,460	1,810	2,319	4,129	325	0	325	33,006	1,249	○		可・否
	うち障害者自立支援給付費過払返還金	8,124	0	8,124	100	0	100	0	0	0	8,024	△ 100	○		可
	うち過年度市営住宅明渡強制執行費用	13	0	13	0	0	0	0	0	0	13	0		○	否
	うち空家等緊急代行措置工事費用徴収金	351	0	351	15	0	15	0	0	0	336	△ 15		○	否
	計	348,882	5,167,479	5,516,361	38,481	5,119,065	5,157,546	15,230	1,613	16,843	341,972	△ 4,624			
国民健康保険税		198,082	1,203,281	1,401,363	27,714	1,155,146	1,182,860	10,303	361	10,664	207,839	7,040	○		可
国民健康保険返納金		232	162	394	0	162	162	0	0	0	232	0	○		否
温泉給湯使用料		21,273	54,877	76,150	0	54,877	54,877	0	0	0	21,273	0		○	否
後期高齢者医療保険料		5,953	590,855	596,808	2,378	588,080	590,458	302	0	302	6,048	515	○		可
合計		**574,422**	**7,016,654**	**7,591,076**	**68,573**	**6,917,330**	**6,985,903**	**25,835**	**1,974**	**27,809**	**577,364**	**2,931**			
奨学金貸付基金		2,592	3,975	6,567	557	3,723	4,280	0	0	0	2,287	△ 305		○	否
水道事業使用料		23,236	786,565	809,801	13,452	770,493	783,945	0	0	0	25,856	2,771		○	否

	（調定額）	（収入済額）	（未収額）
その他：給食費	180,481千円	179,905千円	576千円
（過年度分）			564千円

1,140千円（滞納額計）

令和7年度決算額　島原地域広域市町村圏組合負担金等

（単位：円）

会計区分	款名称	目名称	事業名称	説明（科目名称）	決算額	前年度	増減比
一般会計	総務費	一般管理費	一般管理経費	一般管理費負担金	31,290,000	28,181,000	3,109,000
			一般管理経費	電子計算機管理費負担金	112,870,151	63,195,000	49,675,151
		会計管理費	会計管理経費	電子計算機管理費負担金	2,769,000	3,164,000	△ 395,000
		賦課徴収費	賦課徴収経費	電子計算機管理費負担金	44,561,249	34,426,000	10,135,249
			R6個人住民税特別税額控除	電子計算機管理費負担金	0	649,000	△ 649,000
		戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳経費	電子計算機管理費負担金	32,368,600	45,770,000	△ 13,401,400
			有明支所経費	電子計算機管理費負担金	3,132,000	3,459,000	△ 327,000
	民生費	社会福祉総務費	社会福祉一般経費	電子計算機管理費負担金	1,468,000	1,331,000	137,000
			障害者自立支援給付費	電子計算機管理費負担金	4,433,000	2,585,000	1,848,000
		国民年金費	国民年金事務経費	電子計算機管理費負担金	1,539,000	1,177,000	362,000
		介護保険費	介護保険費	介護保険運営費負担金	925,929,160	905,447,181	20,481,979
		児童福祉総務費	児童福祉施行事務費	電子計算機管理費負担金	4,270,000	11,416,000	△ 7,146,000
	衛生費	塵芥処理費	塵芥収集処理事業費	不燃物処理施設費負担金	34,827,000	39,191,000	△ 4,364,000
		健康対策費	保健センター維持管理経費	電子計算機管理費負担金	94,000	107,000	△ 13,000
	土木費	下水道費	ｺﾐﾆﾃｨ･ﾌﾟﾗﾝﾄ経費	電子計算機管理費負担金	47,000	45,000	2,000
	消防費	常備消防費	常備消防費	常備消防費負担金	509,729,000	476,127,000	33,602,000
	教育費	事務局費	一般管理経費	電子計算機管理費負担金	1,829,000	2,259,000	△ 430,000
国民健康保険事業特別会計	総務費	一般管理費	一般管理経費	電子計算機管理費負担金	7,239,000	3,228,000	4,011,000
		賦課徴収費	賦課徴収経費	電子計算機管理費負担金	23,098,000	20,676,000	2,422,000
後期高齢者医療特別会計	総務費	一般管理費	一般管理費	電子計算機管理費負担金	7,955,000	4,033,000	3,922,000
水道事業会計				電子計算機管理費負担金	10,531,000	12,099,000	△ 1,568,000
				合　　計	**1,759,979,160**	**1,658,565,181**	**101,413,979**
				うち一般会計分	1,711,156,160	1,618,529,181	92,626,979
				うち特別・水道事業会計分（国保、後期、水道）	48,823,000	40,036,000	8,787,000

参考（一般会計及び特別会計）　（単位：円）

他の一部事務組合等負担金	決算額	前年度	増減比
県央県南広域環境組合運営費負担金	1,034,042,000	851,305,000	182,737,000
後期高齢者医療広域連合負担金	801,029,955	768,537,410	32,492,545
長崎県病院企業団運営事業費負担金	112,514,000	58,262,000	54,252,000
国保連合会負担金	3,164,192	218,124	2,946,068
議員共済会負担金	22,326,520	24,296,440	△ 1,969,920
議員公務災害補償負担金	58,254	58,254	0
職員退職手当負担金	224,300,790	224,300,791	△ 1
特別職退職手当負担金	7,963,200	7,963,200	0
地方公務員共済組合負担金	425,943,909	400,325,107	25,618,802
地方公務員共済組合負担金(会計年度任用職員)	29,489,358	26,490,558	2,998,800
地方公務員災害補償負担金	2,278,223	2,316,258	△ 38,035
公立学校共済組合負担金	0	0	0
公立学校医等公務災害補償等負担金	10,000	10,000	0
非常勤職員公務災害補償負担金	1,039,888	1,397,812	△ 357,924
消防団員公務災害補償等負担金	14,609,721	14,609,721	0
合　　計	2,678,770,010	2,380,090,675	298,679,335

再掲（※一般会計のみ）

説明（科目名称）	決算額	前年度	増減比
一般管理費負担金	31,290,000	28,181,000	3,109,000
電子計算機管理費負担金	209,381,000	169,583,000	39,798,000
介護保険運営費負担金	925,929,160	905,447,181	20,481,979
不燃物処理施設費負担金	34,827,000	39,191,000	△ 4,364,000
常備消防費負担金	509,729,000	476,127,000	33,602,000
合　　計	**1,711,156,160**	**1,618,529,181**	**92,626,979**

再掲２（※国保、後期高齢医療、水道会計）

説明（科目名称）	決算額	前年度	増減額
電子計算機管理費負担金	48,823,000	40,036,000	8,787,000

令和７年度　島原市指定管理施設の収支決算状況

（単位：円）

	所管課（略称）	施設名称	指定管理者（団体名）	令和７年度					令和６年度					対前年度比較					剰余金の取り扱い	
				収入決算額 A	うち指定管理料	支出決算額 B	収　支 C（A-B）	指定管理料返還金等	収入決算額 A	うち指定管理料	支出決算額 B	収　支 C（A-B）	指定管理料返還金等	収入決算額	うち指定管理料	支出決算額	収　支	指定管理料返還金等	根拠規定	返還額
法により議会へ経営状況書類の提出を要する法人	生涯学習課	島原文化会館	（一財）島原市教育文化振興事業団	54,910,942	43,256,000	53,385,524	1,525,418	1,525,418	49,413,908	37,446,000	48,030,229	1,383,679	1,383,679	5,497,034	5,810,000	5,355,295	141,739	141,739	「剰余金に対する覚書」第2条	全額
	生涯学習課	有明文化会館	〃	47,179,799	38,304,000	44,133,956	3,045,843	3,045,843	42,229,964	34,081,000	39,247,424	2,982,540	2,982,540	4,949,835	4,223,000	4,886,532	63,303	63,303	〃	〃
	スポーツ課	体育施設（陸上競技場,野球場、庭球場）	〃	31,881,146	26,206,000	29,450,110	2,431,036	2,431,036	26,035,828	20,497,000	24,951,785	1,084,043	1,084,043	5,845,318	5,709,000	4,498,325	1,346,993	1,346,993	〃	〃
	スポーツ課	体育施設（体育館、弓道場、有馬武道館、庭球場、相撲場）	〃	38,784,879	31,109,000	34,542,938	4,241,941	4,241,941	58,492,485	49,626,000	50,443,492	8,048,993	8,048,993	△ 19,707,606	△ 18,517,000	△ 15,900,554	△ 3,807,052	△ 3,807,052	〃	〃
	スポーツ課	体育施設（復興アリーナ、平成町多目的広場）	〃	85,976,567	66,380,000	81,531,867	4,444,700	4,444,700	75,774,222	58,451,000	75,269,000	505,222	505,222	10,202,345	7,929,000	6,262,867	3,939,478	3,939,478	〃	〃
	生涯学習課	島原・有明図書館	〃	64,637,489	64,364,000	61,727,114	2,910,375	2,910,375	60,472,808	60,085,000	59,046,398	1,426,410	1,426,410	4,164,681	4,279,000	2,680,716	1,483,965	1,483,965	〃	〃
	しまばら観光課	島原城、鯉の泳ぐまち施設	㈱島原観光ビューロー	183,960,122	22,600,000	175,296,104	8,664,018	0	167,102,708	0	158,651,903	8,450,805	0	16,857,414	22,600,000	16,644,201	213,213	0	基本協定書第30条	年度毎協議にて決定
それ以外の法人	スポーツ課	体育施設（平成町人工芝グラウンド）	（一社）長崎県サッカー協会	23,897,441	15,476,000	20,516,625	3,380,816	1,298,408	22,664,060	14,123,000	18,778,604	3,885,456	1,573,728	1,233,381	1,353,000	1,738,021	△ 504,640	△ 275,320	基本協定書第31条	100万円控除後の50％
	スポーツ課	体育施設（有明プール）	㈱しまばらウェルネッサンス	28,820,143	25,193,000	26,397,006	2,423,137	711,568	26,671,099	23,438,000	25,876,407	794,692	0	2,149,044	1,755,000	520,599	1,628,445	711,568	基本協定書第31条	100万円控除後の50％
	スポーツ課	体育施設（市温水プール）	㈱協栄	20,832,181	18,550,000	24,403,183	△ 3,571,002	0	0	0	0	0	0	20,832,181	18,550,000	24,403,183	△ 3,571,002	0	基本協定書第31条	返還する義務を負わない。
	有明支所	有明福祉センター	（社福）島原市社会福祉協議会	55,839,757	38,004,000	54,570,002	1,269,755	134,878	53,478,422	35,996,000	54,474,366	△ 995,944	0	2,361,335	2,008,000	95,636	2,265,699	134,878	基本協定書第31条	100万円控除後の50％
	しまばら観光課	島原温泉ゆとろぎの湯	㈱しまばらウェルネッサンス	59,739,544	28,857,000	55,597,052	4,142,492	1,571,246	60,023,341	28,857,000	56,797,815	3,225,526	1,112,763	△ 283,797	0	△ 1,200,763	916,966	458,483	基本協定書第30条	100万円控除後の50％
	しまばら観光課	銀水	株式会社玉乃舎	40,131,132	0	40,103,125	28,007	0	36,135,772	0	36,209,607	△ 73,835	0	3,995,360	0	3,893,518	101,842	0	基本協定書第29条	年度毎協議にて決定
合　　計				736,591,142	418,299,000	701,654,606	34,936,536	22,315,413	678,494,617	362,600,000	647,777,030	30,717,587	18,117,378	58,096,525	55,699,000	53,877,576	4,218,949	4,198,035		

ふるさとしまばら応援基金の充当状況

（単位：千円）

使途区分	事 業 名	事業費	基金充当額	担当課
1 地域活性化の推進	島原鉄道運営維持費補助金	10,000	10,000	政策企画課
	災害対策経費（自主防災会の組織強化・備蓄用非常食など）	4,197	4,196	市民安全課
	中小企業支援事業経費（島原ふるさと産業まつり補助金など）	2,071	2,071	商工振興課
	姉妹都市等物産展	474	474	商工振興課
	特産品認定・催事支援事業	580	566	商工振興課
	イベント等開催事業	19,350	18,840	しまばら観光課
	鯉の泳ぐまち管理経費	22,600	22,600	しまばら観光課
	ゆとろぎの湯管理経費	28,857	28,857	しまばら観光課
	農業振興事業経費（地域農業活性化支援事業補助金など）	7,805	7,805	農林課
	水産業振興事業経費（ヒラメ、カサゴの種苗放流など）	740	715	耕地水産課
	漁港機能保全事業（漁業標識灯LED照明賃借料）	898	897	耕地水産課
	小 計	97,572	97,021	
2 歴史遺産の保全	武家屋敷管理経費	1,342	1,342	しまばら観光課
	ジオパーク推進事業	7,210	7,210	しまばら観光課
	島原城跡公園管理経費（島原城石垣清掃）	2,954	2,953	都市整備課
	文化財の保護、周知、活用にかかる経費	3,710	3,646	文化財課
	文化財経費（市指定文化財補助金など）	1,484	1,483	文化財課
	旧島原藩薬園跡整備事業費	474	432	文化財課
	小 計	17,174	17,066	
3 福祉の充実	有明福祉センター施設管理運営経費	38,004	30,000	有明支所
	救急医療対策在宅当番医制事業	5,501	5,363	福祉課
	在宅高齢者介護見舞金支給事業	8,050	7,300	福祉課
	高齢者福祉交通機関利用助成事業	12,605	12,604	福祉課
	緊急通報システム事業	2,478	2,478	福祉課
	生きがい対策費（敬老事業実施補助金など）	11,653	11,652	福祉課
	お風呂とたしろ号共通利用券助成事業	4,674	4,673	福祉課
	ねたきり高齢者等おむつ費助成事業	2,385	2,160	福祉課
	小児の休日診療事業	23,267	13,402	福祉課
	島原地域小児医療研究室寄附金事業	5,440	5,440	福祉課
	障害児保育・発達促進保育事業費補助金	13,261	11,340	こども課
	いきいき健康ポイント事業	508	491	保険健康課
	ウォーキング・ランニングコース管理経費	472	471	道路課
	シルバー健康づくり支援事業（温水プール）	636	636	保険健康課
	小 計	128,934	108,010	
4 教育・文化の振興	小・中学校施設整備費	19,464	13,000	教育総務課
	中学校教育振興経費（教師用指導書・教科書の購入）	14,766	14,766	学校教育課
	学校給食経費（運営経費及び食器代等）	216,358	60,510	学校教育課
	文化振興総務経費（文化連盟活動費補助金など）	1,049	1,049	生涯学習課
	島原・有明文化会館運営経費	81,560	45,000	生涯学習課
	島原・有明図書館運営経費	64,364	30,000	生涯学習課

使途区分	事 業 名	事業費	基金充当額	担当課
小 計		397,561	164,325	
5 スポーツの振興	市民スポーツ祭運営経費(選手役員輸送用バス借上料など)	2,841	2,839	スポーツ課
	島原復興アリーナ周辺施設管理運営経費	9,215	5,000	スポーツ課
小 計		12,056	7,839	
6 観光の振興	観光振興事業経費(島原半島観光連盟負担金)	10,500	10,500	しまばら観光課
	観光振興事業(島原港観光案内所及び観光客誘致事業にかかる補助金)	16,313	16,312	しまばら観光課
小 計		26,813	26,812	
7 定住の促進	農業後継者支援事業	1,350	1,150	農林課
	雇用拡大支援事業	1,700	1,700	商工振興課
	企業誘致活動事業	1,023	1,023	商工振興課
	しまばら創業サポートセンター事業	851	851	商工振興課
小 計		4,924	4,724	
8-4 平成新山島原学生駅伝大会等に関する事業	九州学生駅伝経費	17,151	14,344	スポーツ課
小 計		17,151	14,344	
8-5 島原市コミュニテイバスに関する事業	コミュニティバス運行事業	67,111	2,432	政策企画課
小 計		67,111	2,432	
8-6 島原市の魅力発信に関する事業 (シティプロモーション)	ロケツーリズム推進事業	7,823	1,052	シティプロモーション課
小 計		7,823	1,052	
9 市長おまかせメニュー	新豊後高田市20周年記念交流事業	644	644	秘書人事課
	島原ふるさと創生小西紀行プロジェクト	3,080	3,079	シティプロモーション課
	新エネルギー等研究調査事業(調査業務)	1,430	1,429	環境課
	4万人のごみ減量プロジェクト推進事業	55	55	環境課
	予防接種経費(小児インフルエンザ予防接種費用一部助成)	7,759	7,759	保険健康課
	人間ドック等事業	12,208	12,208	保険健康課
	不妊治療費助成事業	68	68	保険健康課
	不育治療費助成事業	66	66	保険健康課
	母子保健健康診査業務	26,539	26,539	保険健康課
	宿泊施設等支援事業	12,371	12,371	しまばら観光課
	豊後高田市・島原市兄弟校児童会交流事業補助金	760	759	学校教育課
	小学校事務局経費(児童見守りシステム運用業務委託料)	3,120	3,120	教育総務課
	小・中学校ICT推進事業(GIGAネットワーク保守業務など)	39,813	39,812	教育総務課
	子育て応援新入学児童通学用かばん支給事業	5,173	1,472	学校教育課
	体育施設管理運営経費(LED照明賃借料)	8,855	8,855	スポーツ課
	島原復興アリーナ周辺施設管理運営経費	66,380	40,000	スポーツ課
	市営陸上競技場周辺施設管理運営経費	26,206	20,000	スポーツ課
	霊丘公園体育館弓道場周辺施設管理運営経費	31,109	25,000	スポーツ課
	有明プール施設管理運営経費	25,193	20,000	スポーツ課
	平成町人工芝グラウンド施設管理運営経費	15,476	10,000	スポーツ課
	島原市温水プール施設管理運営経費・備品購入費	61,427	57,876	スポーツ課
小 計		347,732	291,112	
合 計		1,124,851	734,737	

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

令和元年１０月１日から消費税率が８％から１０％になったことに伴い、消費税率に含まれる地方消費税率も１．７％から２．２％に引き上げられました。
この地方消費税交付金の増収分（社会保障財源化分）については、全て社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。
令和７年度の島原市における社会保障施策関連経費への充当状況は下記のとおりです。

【歳入】　地方消費税交付金（社会保障財源化分）　　**６億４，４０６万円**

【歳出】　社会保障施策に要する経費（総額）　　**１０８億６，３３８万４千円**

（単位：千円）

区分	事業名	事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
社会福祉	高齢者福祉（高齢者福祉交通機関利用助成等）	159,570	2,432	0	43,768	16,391	96,979
	児童福祉（保育所への助成、医療費助成等）	4,471,590	3,139,757	71,800	46,614	175,439	1,037,980
	生活保護（生活扶助費等）	800,714	610,847	0	0	27,451	162,416
	障害者福祉（障害者自立支援給付費等）	2,387,559	1,725,456	0	86,445	83,230	492,428
	母子福祉（児童扶養手当等）	226,400	77,420	0	0	21,540	127,440
	小　計	8,045,833	5,555,912	71,800	176,827	324,051	1,917,243
社会保険	国民健康保険事業（特別会計繰出金）	489,471	267,453	0	0	32,100	189,918
	介護保険事業（介護保険運営費負担金）	925,929	0	0	19,791	131,011	775,127
	後期高齢者医療事業（特別会計繰出金等）	946,304	155,712	0	29,440	110,049	651,103
	小　計	2,361,704	423,165	0	49,231	273,160	1,616,148
保健衛生	医療施策（在宅当番医、小児の休日診療、病院群輪番制経費等）	152,529	0	0	70,370	11,879	70,280
	疾病予防対策（予防接種経費等）	146,051	4,896	0	7,759	19,287	114,109
	健康増進（人間ドック、検診費等）	157,267	6,969	0	41,829	15,683	92,786
	小　計	455,847	11,865	0	119,958	46,849	277,175
合　計		10,863,384	5,990,942	71,800	346,016	644,060	3,810,566